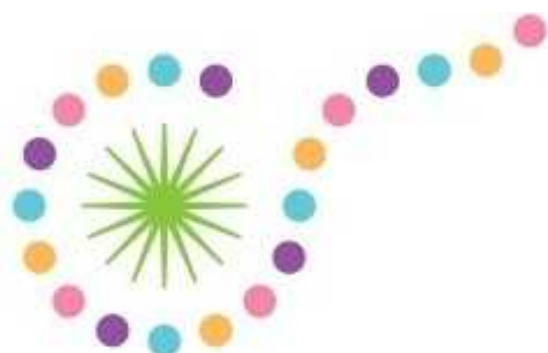


2024・2025 年度版
東京学芸大学ダイバーシティ・
インクルージョン推進本部白書



D&I at TGU

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部
Office of Promoting Diversity & Inclusion

はじめに

本白書は、2024年4月から2025年3月までの2年間の本学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部（Office of Promoting Diversity & Inclusion）の活動報告です。東京学芸大学は、2024（令和6）年12月1日に「ダイバーシティ・インクルージョン宣言」を発売し、ダイバーシティ・インクルージョン推進本部を設置しました。宣言には、多様性、公平・公正性、包摂性、子どもの権利の擁護を取り上げ、理念として示しております。

なお、本部の設置に伴い、2006（平成18）年4月に発足した男女共同参画推進本部は廃止しました。本学の男女共同参画推進本部（OPGE: Office of Promoting Gender Equality at Tokyo Gakugei University）は、1999年6月に公布・施行された「男女共同参画社会基本法」を契機に、2006年4月に、「人事、教育、研究その他すべての面での大学の男女共同参画を推進するため、必要な業務を行うこと」を目的として設置されました。本学では、男女共同参画推進本部の設置以後、男女共同参画社会の精神を積極的に取り入れた大学作りに取り組み、成果を挙げて参りました。

一方で社会の多様化が進むなか、男女共同参画の理念を継承・発展させ、誰もが尊重され排除されない大学および社会を実現するため、ダイバーシティ・インクルージョン（Diversity & Inclusion）を推進する考え方が重視されるようになりました。ダイバーシティ・インクルージョンとは、人々がお互いの多様性を受け入れ、それぞれの個性を発揮して活躍できる社会の実現を目指す考え方をいいます。現在ではここに公平・公正の概念を含んだ考えや取り組みが世界各国で推進されています。

そこで本学では、「ダイバーシティ・インクルージョン宣言」のもと、ダイバーシティ・インクルージョン推進本部を設置しました。本部では、男女共同参画推進に関連する業務を継続するとともに、附属学校園を含めた本学すべての構成員のみなさまにとって、安全で安心な過ごしやすい環境づくりを目指すと共に、啓発・教育活動を通じ教員養成大学として共生社会の実現に寄与する取り組みを行って参ります。

次ページに、「ダイバーシティ・インクルージョン宣言」ならびに「学長メッセージ」「本部長メッセージ」「東京学芸大学ダイバーシティ・インクルージョン推進体制」を掲載しました。

みなさまには、本学のダイバーシティ・インクルージョンの推進にあたり、ご理解とご協力をいただけますようお願いいたします。

2026年3月

ダイバーシティ推進・特命事項担当副学長

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部長

竹鼻 ゆかり



東京学芸大学 ダイバーシティ・インクルージョン宣言



「東京学芸大学は、多様性を活かした インクルーシブな大学づくりを目指します」

東京学芸大学は、教育と研究を通して社会に貢献し、持続可能な未来を創造することを目的とする教員養成大学として、多様性(Diversity)と公平・公正性(Equity)、包摂性(Inclusion)、子どもの権利の擁護を推進します。

東京学芸大学は、わが国の男女共同参画基本計画、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進、ならびに子どもの権利条約に即して、国籍や文化的背景、ジェンダー、障害・疾病の有無、年齢、宗教、信条、経済的状况などの多様な特性を持つ全ての人々を包摂し、公平・公正性を保障するとともに、子どもの権利を尊重します。これにより、大学と附属学校園の全ての構成員が安全・安心な環境で共に成長できる大学づくりと、共生社会の実現を目指すことを宣言します。

基本方針

1. 多様性の尊重

国籍や文化的背景、ジェンダー、障害・疾病の有無、年齢、宗教、信条、経済的状况など、多様な背景を持つ全ての人々を尊重し、共に生きる姿勢を育みます。

2. 公平・公正性の保証

大学の全ての構成員が学び成長するために、個に応じた支援を行い、皆が公平に機会や情報を得られる環境を常に考え保障します。

3. 包摂性の推進

大学の全ての活動において、多様性を受け入れるだけでなく、一人ひとりが個性を発揮しながらお互いを尊重し認め合い、誇りを持って活躍できる機会と環境を提供します。

4. 子どもの権利の擁護

子どもの権利を擁護し、自発的で主体的な学びや育ちを支援します。また、子どもの命を守り、安全・安心な学校づくりを行います。

2024年12月1日
国立大学法人東京学芸大学

学長メッセージ

本学は、学芸諸般の教育研究活動を通じて有為の教育者を養成するとともに、人権を尊重し、すべての人々が共生する社会の建設と世界平和の実現に貢献することを目指しております。その使命を果たすためには、差別や偏見がなく誰もが公平・公正に尊重される環境を整えることが不可欠です。そこで本学が、真に多様性を尊重し、全ての人々が輝ける場所となるよう、2024年12月に「ダイバーシティ・インクルージョン宣言」を発出しました。この宣言のもと、本学はこれまで以上に、未来に向けての新しい学びを創造し続けます。また、多様な背景を持つ全ての人々ならびに子どもの権利を尊重し、公平・公正でインクルーシブな教育研究活動及び職場環境を提供することで、全ての学生、附属学校園の幼児、児童生徒、教職員が、伸び伸びとその個性を発揮し、共に成長できる大学を目指しています。

東京学芸大学長 國分 充

本部長メッセージ

人は誰も限りない可能性を持っています。そのため本学で学ぶ学生、附属学校園の幼児、児童生徒、教職員の誰もがダイバーシティを自分ごととして理解し、お互いを尊重し合いながら、誰も取り残さない社会を目指すことが必要です。新たに設立されたダイバーシティ・インクルージョン推進本部は、これまでの男女共同参画推進本部や、学生支援センター、国際交流/留学生センター、学生課、附属学校の取り組みを統合した組織です。この本部では、ダイバーシティ・インクルージョン宣言のもと、全ての構成員がその個性を十分に発揮するとともに、お互いに思いやりを持ち、共に生きることを目指すための教育研究活動及び職場環境を整えて参ります。皆様のご協力とご支援をお願い申し上げます。

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部長 竹鼻ゆかり

東京学芸大学ダイバーシティ・インクルージョン推進体制

役員会

ダイバーシティ・インクルージョン推進体制

ダイバーシティ・インクルージョン推進統括組織

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部
本部長(副学長・ダイバーシティ担当)

推進対象

大 学 : 学生、教職員
附属学校園 : 幼児、児童、
生徒
・教職員

連携・調整

※男女共同参画推進本部は廃止

連携組織

- ・学生支援センター
- ・学生相談室
- ・学生キャリア支援室
- ・障がい学生支援室
- ・国際交流/留学生センター
- ・保健管理センター
- ・こどもの学び困難支援センター
- ・附属学校運営部
- ・キャンパスライフ委員会
- ・学生委員会

事務担当 学生課/キャリア支援課/国際課/附属学校課/
研究・連携推進課

黄色の網掛けは「総合学生支援ネットワーク」構成組織

男女共同参画推進関連業務

- ・男女共同参画の推進
- ・働き方改革の推進
- ・女性活躍推進法に基づく行動計画の策定と実施
- ・女性研究者支援
- ・育児・介護・看護支援
- ・広報・啓発活動
- ・交流会

事務担当 人事課

ダイバーシティ・インクルージョン推進関連業務

- ・ダイバーシティ・インクルージョンの推進
- ・障害者支援(障害/慢性疾患を含む)
- ・セクシュアルマイノリティ支援
- ・経済的困難にある幼児、児童、生徒、学生/ヤングケアラー支援
- ・外国人等の支援
- ・広報・啓発活動
- ・教育活動
- ・現状把握調査

事務担当 関連課

2024・2025 年度版
東京学芸大学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部白書

目 次

はじめに	1
東京学芸大学ダイバーシティ・インクルージョン宣言	2
組織図	3
目次	4
D&I (Diversity&Inclusion) のロゴマークの募集と決定	6
I 多様性と包摂性のある社会の実現をめざして	7
I-1 ダイバーシティ・インクルージョンフォーラムの開催.....	7
I-1-1 第1回ダイバーシティ・インクルージョンフォーラム.....	7
I-1-2 第2回ダイバーシティ・インクルージョンフォーラム.....	9
I-2 カリキュラムにおけるダイバーシティ・インクルージョンの推進.....	10
I-2-1 総合学芸領域 (CA) フロンティア科目 H.....	10
I-2-2 1年次必修科目「入門セミナー」でのダイバーシティ・インクルージョンの扱い	12
I-2-3 「健康・スポーツ領域 (CH) スポーツ・フィットネス実習」における インクルーシブスポーツの新設.....	13
I-3 手話講習会の開催	14
I-4 図書館でのダイバーシティ・インクルージョン図書企画.....	15
I-4-1 ダイバーシティ・インクルージョン図書コーナー.....	15
I-4-2 ウェブページにおけるダイバーシティ・インクルージョンの図書紹介.....	16
I-5 女性事務職員キャリアデザイン研修会.....	17
I-6 教職員交流会	18
I-6-1 2024年度 第1回教職員交流会	18
I-6-2 2024年度 第2回教職員交流会	19
I-6-3 2025年度 第1回教職員交流会	20
I-6-4 2025年度 若手教職員交流会	21
I-7 男女共同参画・ダイバーシティ・インクルージョン勉強会.....	22
I-8 D&I 通信の発行.....	23
I-9 バリアフリーマップの作成	24
I-10 サニタリーボックスの設置	25
II ライフイベントと研究活動を両立させるための諸支援	26
II-1 育児・介護・看護等支援補助員制度	26
II-2 職業との両立支援	27

Ⅱ－２－１	ベビーシッター派遣事業割引券.....	27
Ⅱ－２－２	病後児保育利用補助制度	27
Ⅱ－２－３	学会参加時の託児利用補助制度.....	27
Ⅱ－３	東京学芸大学における性の多様性に関するガイドラインの改正.....	28
Ⅱ－４	出産・育児ハンドブックの作成	29
Ⅲ	おわりに	30

<資料編>

資料1	東京学芸大学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部要項.....	31
資料2	男女共同参画推進本部会議開催記録.....	33
	ダイバーシティ・インクルージョン推進本部運営会議開催記録	
	①2024年度	
	②2025年度	
資料3	育児・介護・看護等支援補助員に関する要項.....	38
資料4	育児・介護・看護等支援補助員制度募集案内（2024年度）	40
資料5	育児・介護・看護等支援補助員制度申請書.....	42
資料6	ベビーシッター割引制度利用要領.....	44
資料7	ベビーシッター割引券申込書.....	46
資料8	病後児保育利用補助制度案内.....	47
資料9	病後児保育利用補助制度申請書.....	49
資料10	学会参加時の託児利用補助制度要項.....	51
資料11	学会参加時の保育制度利用者募集案内.....	53
資料12	次世代法・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画.....	54
資料13	手話講習会「手話っておもしろい！」.....	56
資料14	ダイバーシティ・インクルージョン図書コーナー.....	57
資料15	教職員交流会.....	58
資料16	ダイバーシティ・インクルージョンフォーラム.....	61
資料17	小金井キャンパスバリアフリーマップ.....	63
資料18	サニタリーボックスの設置.....	65
資料19	ダイバーシティ・インクルージョンの進捗状況に関するデータ.....	66
	大学の教育・研究に関する男女共同参画の状況	
	附属学校園の男女共同参画の状況	
資料20	男女共同参画推進本部構成員（第10期）	84
	ダイバーシティ・インクルージョン推進本部構成員（第1期）	
	ダイバーシティ・インクルージョン推進本部構成員（第2期）	

D&I (Diversity & Inclusion) のロゴマークの募集と決定

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部では、2024年12月に本部を設置したことに伴い、ダイバーシティ・インクルージョン推進本部のロゴマークを作成しました。

ロゴマークは、学生・教職員の皆様からの応募作品から選ぶこととし、2025年1月にバナーデザインを募集しました。応募されたいくつかの作品を本部で検討した結果、教育学部教育支援課程教育支援専攻情報教育コースの二見隆太郎さんと、学務部国際課短期留学生係の上里美和さんのデザインを原案として採用しました。その後、芸術・スポーツ科学系美術・書道講座 正木賢一教授に原案を監修していただき、ダイバーシティ・インクルージョン推進本部のロゴマークを次の2つとしました。

本部では、本ロゴマークをつうじて、大学をはじめ広く社会にダイバーシティ・インクルージョンを推進するよう努めて参ります。



デザイン説明

“diversity” と “inclusion” のそれぞれの頭文字である「d」と「i」を図案化し、グラデーションの紫には、東京学芸大学のテーマカラーを用いました。グラデーションは多様性を、螺旋のような曲線はそれらを包摂するさまを表現しました。

* デザイン原案 教育学部4年 二見隆太郎さん

* デザイン監修 芸術・スポーツ科学系 正木賢一教授



デザイン説明

東京学芸大学ダイバーシティ・インクルージョン宣言の4つの方針を4色で表しながら、タンポポの粘り強く根付く強さと、自由に飛んでいく綿毛をイメージし、多くの方にダイバーシティ・インクルージョンの考え方が行き渡ることを願ったデザインとしました。

* デザイン原案 本学職員 上里美和さん

* デザイン監修 芸術・スポーツ科学系 正木賢一教授



2025年3月19日(水) 感謝状贈呈式

前列左から、上里さん、竹鼻本部長、二見さん
後列左から、高橋副本部長、中島副本部長

I 多様性と包摂性のある社会の実現をめざして

I-1 ダイバーシティ・インクルージョンフォーラムの開催

I-1-1 第1回ダイバーシティ・インクルージョンフォーラム

共生社会の実現に向け、学校や社会として多様性と包摂性を考えればよいのかを考える機会として、第1回ダイバーシティ・インクルージョンフォーラムを開催しました。

フォーラムでは、横浜国立大学ダイバーシティ戦略推進本部 D&I 教育研究実践センターの高野陽介先生を講師にお招きし「インクルーシブ教育は何をもたらすのか～横浜国立大学 D&I 教育研究実践センターの教育実践を通して考える～」と題してご講演いただきました。

日 時：令和7年2月7日（金）13：00～15：00

場 所：中央4号館 講義棟 N404 教室

講 師：横浜国立大学 ダイバーシティ戦略推進本部

D&I 教育研究実践センター 講師 高野 陽介 氏

タイトル：インクルーシブ教育は何をもたらすのか

～横浜国立大学 D&I 教育研究実践センターの教育実践を通して考える～

参加者数：学生 36 名、教職員 34 名

高野陽介氏は、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科を修了し、博士（教育学）の学位を取得され、現在、横浜国立大学ダイバーシティ戦略推進本部 D&I 教育研究実践センターに講師として勤務されています。専門分野は、肢体不自由教育、インクルーシブ教育、キャリア・職業教育です。高野氏は、中学時代の事故をきっかけに、重度の肢体不自由者となりました。その経験が、現在の研究や教育活動の基盤となっていっています。現在は、ご自身の経験を活かし、多様な人々が共に学び、働く社会の実現に向けた教育や研究に取り組んでおられます。



フォーラムの様子

高野氏には、インクルーシブ教育の必要性や実現に向けての社会の課題ならびに、合理的配慮と基礎的環境整備の在り方とその課題についてお話いただきました。現在、文部科学省では、「共生社会」の形成に向けて「インクルーシブ教育システム」の構築を目標としている一方で、実現のためには、学校のバリアフリー化の問題、教員の専門性の不足や業務負担の増大、相互理解の問題といった様々な課題が山積していることを、ご自身の経験をふまえ具体的にわかりやすく説明していただきました。さらに、この問題の解決に向けて大切なことは、当事者と学校だけの教育課題や責任にせず、

社会の課題として考えるべきであるというメッセージを、障害当事者の立場から真摯にお話くださいました。

お話の後半では、令和5年4月に横浜国立大学ダイバーシティ戦略推進本部が設立したD&I教育研究実践センターのご紹介をいただきました。このセンターでは、障害等の有無にかかわらず、すべての子どもが安全・安心な環境で質の高いインクルーシブな教育を享受できるようにするための教育研究活動を行っているとのことでした。

当事者である高野氏からのメッセージは、参加者に、学校や社会の中でインクルーシブ教育をどのように捉え、進めるべきかについて深く考える貴重な機会となりました。

高野氏と國分学長



I-1-2 2025年度ダイバーシティ・インクルージョンフォーラム

本学の学生、教職員が、共生社会の実現に向け、学校や社会としてダイバーシティ・インクルージョンをどうとらえ、考えればよいのかを学ぶとともに、自らが行動できることは何かを考える機会とするため、ダイバーシティ・インクルージョンフォーラムを開催しました。

日 時：令和8年2月12日（木）10：00～12：00

場 所：中央2号館 講義棟 S303 教室

講 師：アフラック生命保険株式会社

加瀬裕一 氏、鈴木千夏 氏、小杉英朗 氏、坪内朱音 氏

参加者：学生 26名、教職員 28名

講演では、4名の講師から、アフラック生命保険株式会社が取り組んでいるD&I推進企画の紹介、社会貢献の一環として行っている学校教育の場におけるがん教育の紹介、がんに罹患しながら社員として働く当事者（社員）の経験談をお話いただきました。本フォーラムにより、企業のD&I推進を知る機会となり、今後本学がD&Iをさらに推進するためのさまざまなアイデアをいただくことができました。また当事者のお話しをとおして、病気があっても前向きに生きることの大切さや、日常の尊さを考える機会になったとともに、当事者と共に生きる家族、同僚、学校関係者、地域社会のかかわりについて学びを深めることができました。

参加者の事後アンケートでは、「普段生活している中ではなかなか聞くことのできないがん罹患経験者の方のお話を聞くことができ貴重な経験になりました。学校とはまた違う「企業」の視点からのダイバーシティ・インクルージョンのお話を聞くことができ、自分自身が学校現場に出た際にも今回のお話を思い出して活かしていきたいと思いました。」「当事者談は、経験者のお話を伺う機会はないため、ご本人が何を考えていたのか、周囲の人間に求めることを知ることができてとても貴重な時間だった。」「企業のダイバーシティ推進についてうかがう機会は少ないうえに、先進的な取り組みについてうかがえたのは大変勉強になりました。また、経験者のお話も具体的で大いに参考になりました。」などの声が寄せられ、参加者の方々にとってさまざまな学びと刺激を得る時間となったことが伺えました。



I-2 カリキュラムにおけるダイバーシティ・インクルージョンの推進

学部教育のなかで、ダイバーシティ・インクルージョンに関する理解を促し推進するため、2026年度のカリキュラムにおいて、総合学芸領域（CA）フロンティア科目H、ならびに入門セミナー、健康・スポーツ領域（CH）スポーツ・フィットネス実習において、ダイバーシティ・インクルージョンに関する内容を取り入れました。

I-2-1 総合学芸領域（CA）フロンティア科目H

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部では、2025年度より全学学生対象科目である「総合学芸領域（CA）」において「フロンティア科目H」を、従来行っていた秋学期に加え春学期にも開講しました。フロンティア科目Hは、2009年度より秋学期において開講しており、2023年度からは男女共同参画推進本部員の萬羽郁子委員（学長補佐・総合教育科学系 生活科学分野 准教授）が担当し、様々な専門分野の教員を講師としてお願いし、オムニバス形式で実施してきました。2025年度からは、ダイバーシティ・インクルージョン推進本部に伴い、学生に対してダイバーシティ・インクルージョンに関する教育を行い、理解を促すために、同じ科目名で春と秋の両学期に開講し、多くの学生が受講できるようにしました。

なお両授業は、ねらいと目標は同じとし、内容は学生の興味関心によって選択できるよう春学期には、主として多様性と包摂性に関する多様なテーマを扱い、秋学期には、主としてジェンダーをテーマとしました。

2025年度には、春学期163名、秋学期111名が受講し、多くの学生が学ぶ機会となりました。

春学期ならびに秋学期のフロンティア科目Hの概要は次のとおりです。

春学期 学芸フロンティアH

曜日・時限 : 月曜 1時間目

担当者 : 竹鼻ゆかり（ダイバーシティ・インクルージョン推進本部長）

ねらいと目標 : 多様性と包摂性のテーマを通じて、受講生自身や私たちの生活、私たちを取り巻く社会の在り方を考えるとともに、一人一人が自分や他者を大切にすることができる社会について学び、共生社会について理解を深める。

内容 : 多様性と包摂性のテーマを通じて、受講生自身や私たちの生活、私たちを取り巻く社会の在り方を考えるとともに、一人一人が自分や他者を大切にすることができる社会について学び、共生社会について理解を深める。

成績評価方法 : 授業中に課される課題の提出や討論への参加状況 40%、学期末レポート 60%

回	内容
1	4/14 オリエンテーション 多様性と包摂性/インクルーシブ教育システム (竹鼻ゆかり)
2	4/21 子供の健康・命・安全 (佐見由紀子)
3	4/28 教育とジェンダー (及川英二郎)
4	5/12 家族とジェンダー (倉持清美)
5	5/19 性の多様性/包括的性教育 (鈴木琴子)
6	5/26 子供の貧困/ヤングケアラー (加瀬進)
7	6/2 日本で暮らす外国人児童生徒等のニーズと支援 (見世千賀子)
8	6/9 合理的配慮と基礎的環境整備 (学生支援室)
9	6/16 発達障害のある子どものニーズと支援 (小林玄)
10	6/23 身体障害のある子どものニーズと支援 (村山拓)
11	6/30 慢性疾患のある子どものニーズと支援 (竹鼻ゆかり)
12	7/7 不登校の子どもの支援 (伊藤秀樹)
13	7/14 多職種・多機関との連携・協働 (入江優子)
14	7/21 授業の振り返り (竹鼻ゆかり)

秋学期 学芸フロンティアH

曜日・時限 : 月曜 1時間目

担当者 : 萬羽郁子 (ダイバーシティ・インクルージョン推進本部員)

ねらいと目標 : 多様性と包摂性のテーマを通じて、受講生自身や私たちの生活、私たちを取り巻く社会の在り方を考えるとともに、一人一人が自分や他者を大切にすることができる社会について学び、共生社会について理解を深める。

内容 : 本授業は、複数の教員がオムニバス形式 (1~2回ずつで完結した内容) で担当する。講義は、ジェンダーやセクシュアリティを中心に、ダイバーシティについての基本的な概念や、それらをめぐる具体的事例について、多角的な視点で理解できるよう構成されている。一部、受講生同士のディスカッションや発表の機会を含む。

成績評価方法 : 授業中に課される課題の提出や討論への参加状況 40%、学期末レポート 60%

回	内容
1	10/20 オリエンテーション、家庭科教育 (住まい) とジェンダー (萬羽郁子)
2	10/27 性の多様性 (1) : 性の多様性とその伝え方 (中島潤)
3	11/10 性の多様性 (2) : 学校教育における課題と環境整備 (中島潤)
4	11/17 対等な関係について考える (1) : デートDV (長香織)
5	11/24 対等な関係について考える (2) : 性と人権のいま (長香織)
6	12/1 教育とジェンダー (苔米地伸)
7	12/8 歴史教育とジェンダー・セクシュアリティ (及川英二郎)
8	12/15 貧困とジェンダー (山口恵子)
9	12/22 家族とジェンダー (大野祥子)
10	1/5 労働とジェンダー (松川誠一)
11	1/19 子どもの特別なニーズとダイバーシティ (村山拓)
12	1/26 「異なり」と「連なり」を考える : ソーシャルワークの視点から (梅山佐和)
13	2/2 文化とジェンダー・セクシュアリティ (近藤弘幸)
14	2/9 まとめ (萬羽郁子)

I-2-2 1年次必修科目「入門セミナー」でのダイバーシティ・インクルージョンの扱い

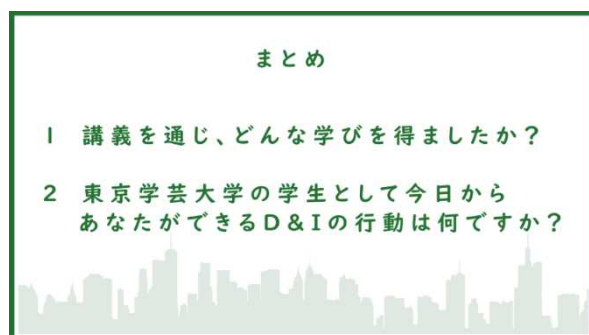
ダイバーシティ・インクルージョン推進本部では、学生のダイバーシティ・インクルージョンに関する理解を深めるため、2025年度より1年次必修科目「入門セミナー」において、ダイバーシティ・インクルージョンに関する内容を扱うこととしました。

授業方法は、本部で作成したダイバーシティ・インクルージョンについて概説した動画コンテンツとレポート課題例を利用する形としました。動画コンテンツは、ダイバーシティ・インクルージョンの基本的な考え方、子どもの権利の擁護、共生社会、インクルーシブ教育システム、合理的配慮と基礎的環境整備などの基礎的な内容を概説する構成としました。また動画の途中で、個人やグループで話し合う題材を入れ、参加型の学習形態がとれるようにしました。さらにこの内容に合わせたレポート課題の例を配布し、活用できるようにしました。

運用にあたっては、教務企画係から授業担当者に配信し動画コンテンツを配信し、扱い方・進め方・利用方法等は教員の裁量にお任せしました。また14回の授業のなかで、動画コンテンツを用いた授業時間を確保できない場合は、教員が学生に動画コンテンツの視聴を指示し自己学習を促すなど、柔軟な扱いとしました。

2026年度からは、「入門セミナー」の14回のなかで必ずダイバーシティ・インクルージョンを扱うことが予定されており、学生への啓発教育が深まることを期待します。

動画コンテンツの抜粋



I-2-3 「健康・スポーツ領域（CH）スポーツ・フィットネス実習」におけるインクルーシブスポーツの新設

全ての学生の運動活動を保障するため、芸術・スポーツ科学系健康・スポーツ講座のご協力により、2025年度より秋学期において「健康・スポーツ領域（CH）スポーツ・フィットネス実習」に新たに「インクルーシブスポーツ」を設けました。受講対象者は、疾病・障害等により通常の体育実技ができない学生を対象としています。

2025年度の受講生は1名でした。学生からは他の学生と一緒に講義を受講したいという声があり、今後の活動については、学生の声に応えながら検討していきます。

詳細は次のとおりです。

- ・スポーツ・フィットネス実習 「インクルーシブスポーツ」
- ・開講日時 秋学期 水曜 2時間目
- ・担当 田中愛先生（芸術・スポーツ科学系健康・スポーツ講座 講師）
- ・受講条件：受講者20名まで。受講希望者は田中愛先生に事前に相談すること。またその際、医師の診断書もしくは身体障害者手帳の写しなど、疾病や障害の状況がわかる書類を提出すること。

I-3 手話講習会の開催

学生と教職員が多様なコミュニケーションの在り方を学ぶことにより、お互いを認め尊重し合う共生社会づくりに貢献できるようになることを目指し、2025年度秋学期に学生と教職員を対象とした手話講習会を開催しました。

講習会は全8回とし、手話の基礎基本の内容で構成しました。場所は、図書館1階セミナーエリアを借用し、多くの方が参加しやすいよう水曜日の14時40分から15時10分まで、短時間で気楽に参加できる形としました。講師は、総合教育科学系特別支援科学講座 大鹿綾准教授をはじめ、本学理事 濱崎久美子先生、教育学部特別支援教育専攻、教職大学院特別支援教育高度化プログラム、特別支援教育特別専攻科の学生たちにお越し、各回をご担当いただきました。また講習会の資料は、専攻科の学生が作成し、当日の参加者に配布しました。参加者は、事前に全学の学生ならびに教職員に呼びかけた時点で69名となり、当日参加も可とし、毎回30名ほどの参加がありました。参加者には、各回の終わりに簡単なアンケートを任意で記載するよう依頼し、評価としました。

参加者からは、「聞こえない、聞こえにくい疑似体験、またそういった人にどのように伝えるかは経験しないと気づくことができないことが多く、貴重な体験となりました。」「初回から学びが多くて楽しかったです。」「実習で使えるような手話を教えてもらって、とても興味深かった。顔や口の動きも重要だと分かった。オノマトペやエキマトペが逆に目が見えない人にとっては誤解や分かりにくさに繋がることもあると学んだ。」などの感想が寄せられ、学び多き講習会となりました。最終回には、参加者には修了証を、講師とスタッフを務めた学生には感謝状を贈りました。

折しも、令和7年6月25日に「手話に関する施策の推進に関する法律」（手話施策推進法）が施行され、9月23日が「手話の日」として制定されました。2025年11月15日～26日には東京で初めてデフリンピック競技大会も開催されました。参加者がこの手話講習会をきっかけに、多様なコミュニケーションの在り方を考える機会となれば幸いです。

講習会の様子



講師、スタッフへ感謝状贈呈



各回の内容

回	日程	テーマ	内容
第1回	10月15日	聞こえないってどんなこ	聞こえない人のコミュニケーション手段について（手話だけじゃない!）お互い伝わるやりとりの工夫
第2回	10月22日	自己紹介	名前、趣味など
第3回	11月5日	指文字	指文字を由来と併せて
第4回	11月12日	デフリンピックについて	11月15日に開催するデフリンピックについて
第5回	11月19日	大学でよく使う手話	挨拶・授業・受付など
第6回	11月26日	実習でよく使う手話	誉め言葉、教科など
第7回	12月10日	5W1H	いつ・どこなど 会話で使ってみよう
第8回	12月17日	まとめ	今まで習った手話で会話してみよう

* 時間はいずれも14時40分から15時10分

I-4 図書館でのダイバーシティ・インクルージョン図書の企画

1-4-1 ダイバーシティ・インクルージョン図書コーナー

2024年12月にダイバーシティ・インクルージョン推進本部が設置されたことに伴い、その最初の企画として、図書館に、ダイバーシティ・インクルージョンに関する書籍を集めた図書コーナーを設置しました。この企画は、ダイバーシティ・インクルージョンの知識と理解を深めることを目的としています。

図書館の皆様のご協力のもと、展示書籍は、国立女性教育会館(NWEC)の専門図書館「女性教育情報センター」の図書パッケージ貸出サービスを利用し、3か月ごとに80~100冊を入れ替える形で継続的に資料を提供しています。

- ・設置場所：附属図書館2階 階段横の図書展示コーナー
- ・展示図書：多様性、人種・国籍、病気、障害、ジェンダー、性的指向、貧困など80~100冊
※国立女性教育会館(NWEC)の専門図書館「女性教育情報センター」の図書パッケージ貸出サービスを利用 (<https://www.nwec.go.jp/database/lease/index.html>)
- ・利用方法：貸出はできず、館内での閲覧のみ
※図書館で所蔵してほしい図書がある学生は「学生購入希望図書の申込」によって要望
教員が学生に向けた推薦をしたい場合は「学生用図書推薦」で要望
- ・展示期間：3か月に1回、年4回の入れ替え制

附属図書館2階の図書展示コーナー



I-5 女性事務職員キャリアデザイン研修会

女性事務職員を対象として、意欲的に自らキャリアアップを考え、女性職員間のネットワークの形成を図り、将来の主体的なキャリアデザインに資することを目的として、2025年秋に女性事務職員キャリアデザイン研修会を開催しました。本研修会は、女性事務職員の積極的な管理職登用に向けた取組の一環として行いました。

当日の様子

日時：令和7年9月11日（木）10：30～12：00

会場：大学院アクティブラーニングセンター

院AL3教室

内容：学内の女性課長による講話、意見交換

講師：石井 智絵子 氏（総務課長）

杉山 順子 氏（学系支援課長）



研修会は、SD研修会として位置付け実施し、当日の参加者は44名でした。

講師のお二人からは、これまでのご自身の仕事での経験をふまえ仕事への向き合い方やそこから得たもの、大事にしていることなどをお話いただき、参加者の方たちが自分のキャリアデザインを考えるうえでの貴重なご示唆をいただきました。

参加後の参加者アンケートからは、「キャリアを積むなかでどういった気持ちであったか（不安定になってしまうこともあった等）、ポジティブな面もネガティブな面も率直にお話してくださったことで、生の声を聴くことができた点が特に参考になった。」「課長になるまでのご経歴も含めて話してくださったので、とても内容が身近に感じられて良かったです。お忙しいなか、資料も作成いただき、お話もとても分かりやすかったです。今後のキャリアデザインの参考になりました。」声など、さまざまな刺激や学びを得たという感想が多数寄せられました。

*参考資料：令和6年度、7年度 管理職に占める女性の割合

令和6年5月1日現在

	男(人)	女(人)	計(人)	女性比率%
大学教員	38	10	48	20.80%
附属教員	10	2	12	16.70%
事務職員	20	4	24	16.70%
計	68	16	84	19.10%

令和7年5月1日現在

	男(人)	女(人)	計(人)	女性比率%
大学教員	34	9	43	20.90%
附属教員	11	1	12	8.30%
事務職員	20	5	25	20.00%
計	65	15	80	18.80%

*管理職の内訳

大学教員：副学長、学長特別補佐、学長補佐、各学系長、連合学校教育学研究科長、各施設・センター長、附属学校運営部長、附属学校運営参事、各附属学校（園）長

附属教員：各附属学校副校（園）長

事務職員：課長職以上

I-6 教職員交流会

2024年、2025年には、年2回教職員交流会を開催しました。

I-6-1 2024年度 第1回教職員交流会

日時 : 令和6年12月19日(木) 午後4時～午後5時
場所 : 東6号館1階 大教室
テーマ : 「男性の育休取得促進に向けてー附属学校編ー」
話題提供者 : 小金井小学校教諭 池田裕彰 氏
参加者数 : 17名



池田 裕彰 氏

今回のテーマは、「男性の育休取得促進に向けてー附属学校編ー」で、小金井小学校教諭の池田裕彰氏が情報提供してくださいました。

池田氏は、令和3年4月、東京都公立小学校から小金井小に着任されました。令和6年度は3年生の学級担任をされていますが、昨年度、1年生を担当されていたとき第一子がお誕生になり、昨年10月の基礎実習終了後、今年3月までの約半年間、育児休業を取得されました。小金井小で男性教員が長期の育児休業を取得したのは、池田氏が二人目とのことでした。

池田氏にお話しいただいた主な内容は、父親として育児休業を取得したことの意義、育児に積極的に関わったという充実感、学校や同僚の反応等でした。約30分間のお話を通して、いちばん印象に残ったことは、池田氏のご家族へのあたたかい思いと深い愛情でした。

育児休業取得中は、それまで学習支援員という立場で学級担任補助をしていた方が、池田氏の後任として担任を務めました。育休に入るまで池田氏と後任の方が協力して児童の指導にあたっていたため、担任業務の引継ぎは比較的スムーズに行われたとのことでした。

残念ながら育児休業取得にあたっては、トラブルやご苦勞もあったとのことでした。本来は、9月からの休暇を考えていたところ、学校の事務的な手続きが遅れたため、10月からになってしまったとのことでした。また、小金井小は夏休みに4泊5日の臨海学校引率があり、奥様の出産が迫っていたときに家を空けざるを得なかったといったお話もありました。

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部としては、男性教員の育児休業取得が今後より積極的に行われることを期待しています。今回の池田氏のお話からは、取組の普及にあたり課題や問題点も明らかになりました。

話題を提供して下さった池田氏に、お礼申し上げます。

I-6-2 2024年度 第2回教職員交流会

日 時 : 令和7年1月31日(金) 12:00~12:50
場 所 : 第一むさしのホール教職員ラウンジ
テーマ : 「他人事ではない更年期障害」
話題提供者 : 情報基盤課 前田 朋子 氏
オブザーバー : 保健管理センター 平山哲 教授
参加者数 : 17名



前田 朋子 氏

「他人事ではない更年期障害」をテーマに第2回教職員交流会を開催しました。

話題提供者の前田氏からは、ご自身が更年期障害で経験してきた辛さをお話いただきました。発症の有無も程度も個人差が大きいこと、処方された漢方薬で症状を緩和できること、女性の場合は月経とも関連するので職場環境によっては周囲に助けを求めづらく周囲も気づきにくいことなど、よく聞く言葉でありながら実は何も知らなかったのだと気づく機会となりました。

平山教授からは、女性では身体的不調と精神的不調が出やすいこと、男性では精神的な症状が出やすいこと、血液検査をしても明確な診断基準がないこと、「更年期障害かな？」と思ったらどの科を受診するのが良いかなどご教示いただき、自分自身や家族、同僚の今後に備えるきっかけをいただきました。

参加者の皆さんからは、「一見扱いづらい案件で開催していただき今後のために大変役に立った」「自分の中の不安材料だったが、ネットの情報以外なかなか分からないままだったので大変ありがたい機会だった」などのご感想をいただき、プライベートでも話しにくいことを共有できる場となったことで、短い時間の中でも非常に充実した時間となりました。

話題を提供してくださった前田氏、オブザーバーの平山教授にこの場を借りて改めて御礼申し上げます。

I-6-3 2025年度 第1回教職員交流会

日 時 : 令和7年12月19日(金) 16:00~17:00
場 所 : 東京学芸大学附属国際中等教育学校
テーマ : 「働きやすい附属学校をめざして—大泉地区からの提言—」
情報提供者: 附属大泉小学校校長 青山 直志 氏
同養護教諭 八代 りり 氏
附属国際中等教育学校校長 雨宮 真一 氏
同教諭 窪田 悠 氏
参加者数 : 23名

2025年度 第1回教職員交流会は、大泉地区において「働きやすい附属学校をめざして—大泉地区からの提言—」をテーマとし、4人の方たちから情報提供をしていただきました。

青山氏からは、教職員の休憩時間の取り方について、いくつかの pattern を示して具体的に提案していただくとともに、来年度4月の実施に向け向け対応を検討中であることをお話いただきました。

八代氏からは、教職員は、伝統と改革とのほざまで苦勞しながら働いていることや、養護教諭が教職員の方たちの話しの聞き役になっている状況をご紹介いただきました。

雨宮氏からは、通常授業の運営に加えて、IB、SSH、SGH といった研究活動を実施していることや、帰国子女と外国籍の生徒が多く多様な対応が必要であることなど業務過多のなかで教職員は頑張っていることをご紹介いただき、その成果と課題をお話いただきました。

窪田氏は、埼玉県の大宮国際中等教育学校の人事交流で国際中等教育学校にいる立場であり、多くの刺激と学びを得ながら働いていること、この間4回にわけて育休を取得された経験についてお話いただきました。

情報提供者の4名のお話から、皆さまが附属学校を大切に思い、誇りを持って働くなかで、働き方改革やワークライフバランスを考慮しながら新しい時代の附属の学校像を目指して苦戦している状況が理解でき、働き方改革について多くの視座を得ることができました。

話題提供者の方たちにお礼申しあげます。

当日の様子



I-6-4 2025年度 若手教職員交流会

日 時 : 令和7年12月24日(水) 15:30~16:45

場 所 : 講義棟 S103 教室

テーマ : ~学生指導・ハラスメント対応に関わって、

キャンパスライフ委員会をはじめとする本学の対応・相談後の流れ等について~

対 象 : 着任後5年未満の本学教職員、ならびに本テーマに関心のある教職員

説明者 : 理事・副学長・ダイバーシティ・インクルージョン推進本部副部長 中島裕昭

参加者数 : 22名

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部では、若手教職員交流会として、本学における学生指導・ハラスメント対応等について説明し、意見交換する機会を設けることとしました。本学着任後間もない教職員の方々は、学生対応にさまざまな悩み等を抱えていらっしゃる可能性があり、改めて、本学が学生指導・ハラスメント対応をどのように行っているのか、どこにどのような窓口があり、それぞれの窓口で相談に応じた後どのように展開するのか、ということについて概略を説明し、その後、参加者の方々から意見や質問など伺い、本学における学生対応に関しての理解を深める機会としました。なお、本交流会はPD推進本部よりFD研修及びSD研修の認定を受け実施しました。

参加者からは、学生指導において問題が生じたときや相談したいときに、どのようにしたらよいのか分かりにくい、窓口を一本化するようにしてほしい、発達障害の疑いのある学生が増えてきているなか、学生対応が難しいなど、の意見が寄せられました。

本部では、いただいた意見を参考に、今後の体制について引き続き検討していく予定です。

当日の様子



I-7 男女共同参画・ダイバーシティ・インクルージョン 勉強会

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部の設置にあたり、2025年11月に、本部員予定者を中心として男女共同参画・ダイバーシティ・インクルージョンに関する勉強会を開催しました。

勉強会では、國分学長の挨拶に続き、文部科学省星川正樹様から文部科学省男女共同参画共生社会学習・安全課の取組みについて講話いただき、その後、質疑応答の時間が設けられました。

日 時：令和7年11月5日（火）15時00分～16時00分

場 所：第一会議室

講 師：文部科学省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課

障害者学習支援推進室長・男女共同参画学習室長 星川正樹氏

タイトル：文部科学省男女共同参画共生社会学習・安全課の取組について

～ダイバーシティ・インクルージョンの観点から～

参加者：学長・副学長、推進本部員予定者、人事課職員など 22名

男女共同参画共生社会学習・安全課の所掌は非常に幅広く、共生社会と言われる男女共同参画、女性教育、国立女性教育会館、性犯罪・性暴力対策、子どもの貧困対策、人権教育（ハンセン病、優生保護、LGBTQ、性的マイノリティ）、消費者教育、環境教育、障害者の生涯学習、それ以外にも学校安全や青少年の有害環境対策などが扱われています。勉強会では、星川氏が現在ご担当されている男女共同参画と障害者の生涯学習について、たくさんの最新の情報をわかりやすくお話いただきました。

お話の最後に星川氏からは、本学に期待することとして、地域に開かれた取組みを行うとともに、教職員だけでなく、学生、卒業生、附属学校園の児童生徒が参加できる取組みを行って欲しいとメッセージをいただきました。

本勉強会によって、参加者は本部設置に向け男女共同参画ならびにダイバーシティ・インクルージョンに関する最新の情報を得るとともに、本学のダイバーシティ・インクルージョン推進本部が目指すべき方向性や取組みについて考える機会となりました。



左から 濱田副学長、高橋副本部長、星川正樹氏、國分学長
中島副本部長、竹鼻本部長

I-8 D&I通信の発行

男女共同推進参画本部推進では、2006年度より東京学芸大学 男女共同推進参画推進本部ニューズレター 通称OPEGE通信(OPGE: Office of Promoting Gender Equality at Tokyo Gakugei University News Letter)を発行し、本部の取り組みや、男女共同参画に関するさまざまな情報を届けて参りました。その後2024年度に、ダイバーシティ・インクルージョン推進本部が設置されたことに伴い、D&I通信を発行しました。しかしながら、時代の変化に合わせ、今後は、本部のHPならびに大学のポータル等においてタイムリーに情報を発信することとし、ニューズレターの発行は停止しました。

今後は本部のHPの刷新、学芸ポータル等での積極的な情報発信を行う予定です。

東京学芸大学 ダイバーシティ・インクルージョン推進本部 ニュースレター

D&I通信

Office of Promoting Diversity and Inclusion at Tokyo Gakugei Univ.

Vol.1
31. Jan.2025

2024年12月1日 ダイバーシティ・インクルージョン推進本部 発足



ダイバーシティ・インクルージョンとは、人々がお互いの多様性を受け入れ、それぞれの個性を發揮して活躍できる社会の実現を目指す考え方をいいます。東京学芸大学では、2024年12月1日にダイバーシティ・インクルージョン宣言を行うとともに、ダイバーシティ・インクルージョン推進本部を設置し、この考え方を今まで以上に推進していくこととしました。この本部設置に伴い、今までの男女共同参画推進本部は廃止となりました。皆様のご理解とご協力のほど、どうぞよろしくお願い致します。

本部長 竹島 ゆかり

本部長
高橋正敏、竹島ゆかり、中島昭昭(写真前列左から)
田原和雄、松塚直博、前田緑希、青木真流、原田和雄
岡田真博、萬羽柳子(写真後列左から)

東京学芸大学 ダイバーシティ・インクルージョン宣言
「東京学芸大学は、多様性を活かしたインクルーシブな大学づくりを目指します」

東京学芸大学は、教育と研究を通して社会に貢献し、持続可能な未来を創造することを目的とする教員養成大学として、多様性(Diversity)と公平・公正性(Equity)、包摂性(Inclusion)、子どもの権利の擁護を推進します。

東京学芸大学は、わが国の男女共同参画基本計画、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進、ならびに子どもの権利条約に即して、国籍や文化的背景、ジェンダー、障害・疾病の有無、年齢、宗教、信条、経済的状況などの多様な特性を持つ全ての入りを包摂し、公平・公正性を保障するとともに、子どもの権利を尊重します。

これにより、大学と附属学校関係の全ての構成員が安全・安心な環境で共に成長できる大学づくりと、共生社会の実現を目指すことを宣言します。

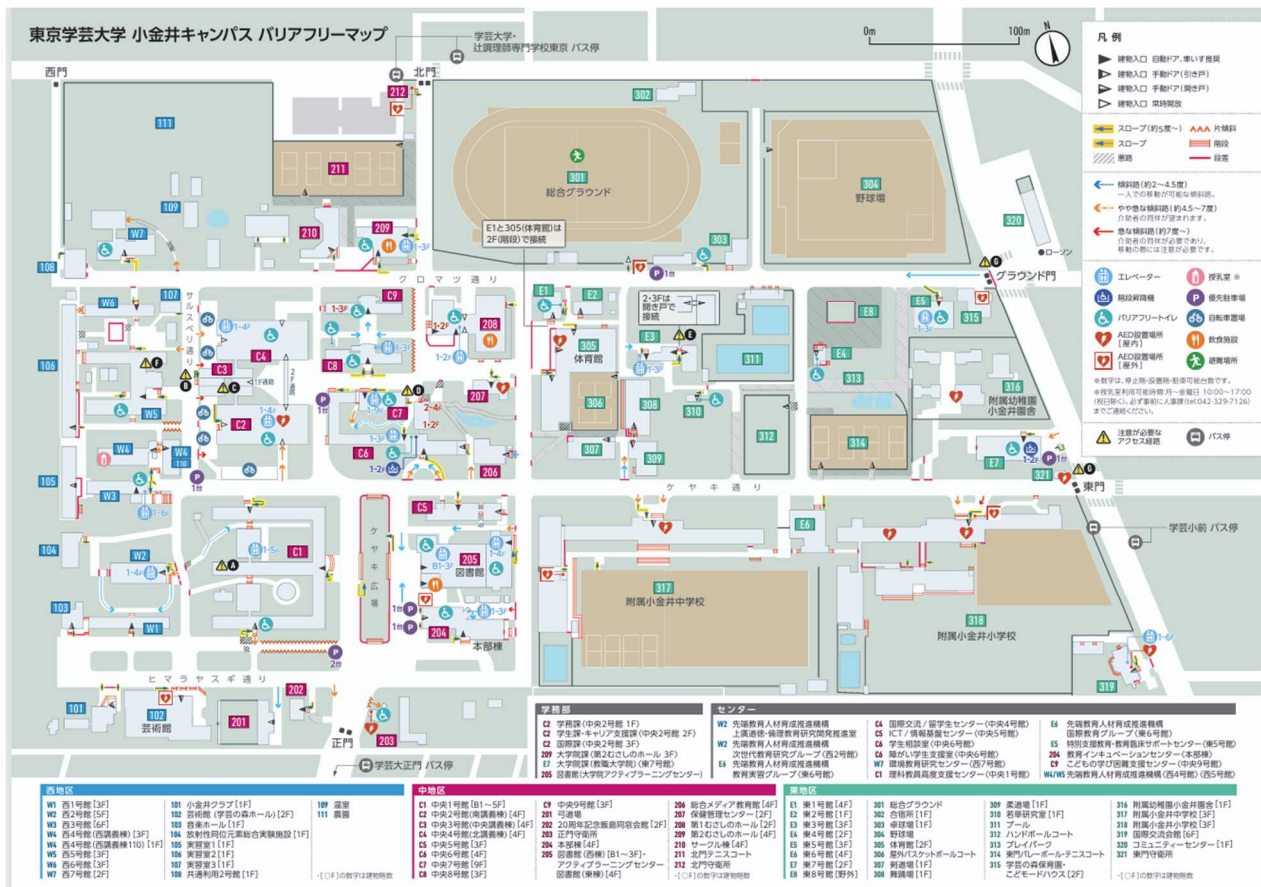
基本方針

- 1 多様性の尊重**：国籍や文化的背景、ジェンダー、障害・疾病の有無、年齢、宗教、信条、経済的状況など、多様な特徴を持つ全ての入りを尊重し、共に生きる姿勢を育みます。
- 2 公平・公正性の保障**：大学の全ての構成員が学び成長するために、個に応じた支援を行い、誰もが公平に機会や情報を得られる環境を常に考え保障します。
- 3 包摂性の推進**：大学の全ての活動において、多様性を受け入れるだけでなく、一人ひとりが個性を發揮しながらお互いを尊重し認め合い、誇りを持って活躍できる機会と環境を提供します。
- 4 子どもの権利の擁護**：子どもの権利を擁護し、自発的で主体的な学びや育ちを支援します。また、子どもの命を守り、安全・安心な学校づくりを行います。

2024年12月1日
国立大学法人東京学芸大学

I-9 バリアフリーマップの作成

本学にかかわるすべての方が安心して本学をご利用いただけるよう、学生課ならびに学生障がい支援室のご協力を得て、バリアフリーマップを作成しました。このマップでは、施設内の段差のないルートやエレベーターの位置、多目的トイレなどの情報をわかりやすく掲載しています。バリアフリーマップは、ダイバーシティ・インクルージョン推進本部のHPならびに本学HPに掲載しています。



ダイバーシティ・インクルージョン推進本部のHP
<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~diversity/m2/sm03.html>

本学HP
u-gakugei.ac.jp/webimg/bfmap2025.pdf

I-10 サニタリーボックスの設置

2024年10月より保健管理センターにサニタリーボックスを設置しました。サニタリーボックスとは、女性用のトイレの個室に設置された生理用品（ナプキン）を提供する箱です。本部では、「なくそう生理の貧困プロジェクト」からの要望書を踏まえ、サニタリーボックスを設置しました。

設置後、学生からは「授業を行う講義棟のトイレにサニタリーボックスがあるといい」という意見があったり、サニタリーボックスの周知・啓発が足りず設置を知らない学生がいたりするという課題があります。令和7年6月に女性活躍推進法の改正法が成立し、「女性の健康」が初めて義務化対象に変わりました。本学でのサニタリーボックスの設置は、始めたばかりであるため、今後の運用については管理・費用負担なども勘案しながら、利用しやすいサニタリーボックスの在り方を検討していく予定です。

保健管理センター入口のサニタリーボックス



Ⅱ ライフイベントと研究活動を両立させるための諸支援

Ⅱ-1 育児・介護・看護等支援補助員制度

育児・介護・看護等支援補助員制度は、2024年度には、年間1,300,000円、2025年度には、年間1,245,000円の予算で実施されました。

制度利用の理由は、ほとんどが育児であり、介護の利用は5%でした。また、利用者の多数は女性で、男性の利用は21.6%でした。

附属学校・園における利用は2015年から始まり、約60%と高い水準となっていることから、附属学校園にも本制度が広く知られていることが伺われます。なお、補助員は本学の学生にお願いすることが多いため、小金井地区では補助員をお願いしやすい状況にありますが、小金井地区以外の附属学校園では、補助員を引き受けていただける方が少ないことが課題です。

支援対象者	所属・職位	性別	事由	補助員数	2024	2025	利用時間
1	大学・教授	男	介護	1	○	←	48
2	大学・准教授	女	育児	1	○	○	126
3	大学・准教授	女	育児	1	○	○	95
4	大学・教授	男	育児	1	○	←	44
5	大学・准教授	女	育児	1・2	○	○	132
6	大学・准教授	女	育児	1・4	○	○	93
7	大学・准教授	男	育児	1	○	○	87
8	附属・教諭	女	育児	1	○	○	96
9	養護教諭	女	育児	1	○	○	140
10	附属・教諭	女	育児	1・2	○	○	93
11	附属・教諭	女	育児	1・2	○	○	119
12	附属・教諭	女	育児	2	○	○	73
13	附属・教諭	女	育児	1・2	○	○	81
14	附属・教諭	女	育児	1	○	○	86
15	附属・教諭	男	育児	1	○	○	90
16	附属・教諭	男	育児	1	○	←	44
17	附属・教諭	女	介護	2	○	←	39
18	附属・教諭	女	育児	1	○	○	115
19	附属・教諭	女	介護	2	○	←	66
20	大学・准教授	女	育児	1	←	○	56
21	大学・准教授	男	育児	1	←	○	49
22	大学・講師	女	育児	1	←	○	68
23	附属・養護教諭	女	育児	1	←	○	61

2025.2時点

年度	支援対象者	補助員数	時間数	利用額(円)
2024	19	22	998	1,160,940
2025	18	26	903	1,151,897

2025.2時点

Ⅱ- 2 職業との両立支援

Ⅱ-2-1 ベビーシッター派遣事業割引券

本制度は、こども家庭庁の委託を受け公益社団法人全国保育サービス協会が実施する「ベビーシッター派遣事業制度」を利用して行うものです。教職員の育児と就労の両立を支援するために「ベビーシッター派遣事業割引券」（以下「割引券」という。）を発行しています。

この割引券を使用してベビーシッターサービスを利用すると、1日の利用料金（1日につき2,200円以上のサービスに限る）から使用枚数×2,200円の割引が受けられます。対象児童年齢は0歳～小学校3年生まで。障害をお持ちのお子さんは小学校6年生までです。ただし、職場復帰のためにサービスを利用する場合は、義務教育就学前までとなります。

年度	利用者	交付枚数	総利用枚数
2024	5人	130枚	98枚
2025	2人	100枚	29枚

Ⅱ-2-2 病後児保育利用補助制度

本制度は、本学教職員が子どもの病気回復期（病院での治療は要しないものの、病気回復期などの理由により集団保育が困難な時期）に、保育サービスを利用する際の料金の一部を大学が負担するものです。教職員1人（1世帯）につき、1日に最大3,000円、1年度内原則8,000円まで補助が受けられます。補助の対象は、本学における就業時間中（通勤時間を含む）に限り、1日4時間未満の利用は補助の対象とはなりません。

年度	総予算	上限 一世帯	利用者
2024	100,000円	年間 8,000円	1人
2025		1日 3,000円	2人

Ⅱ-2-3 学会参加時の託児利用補助制度

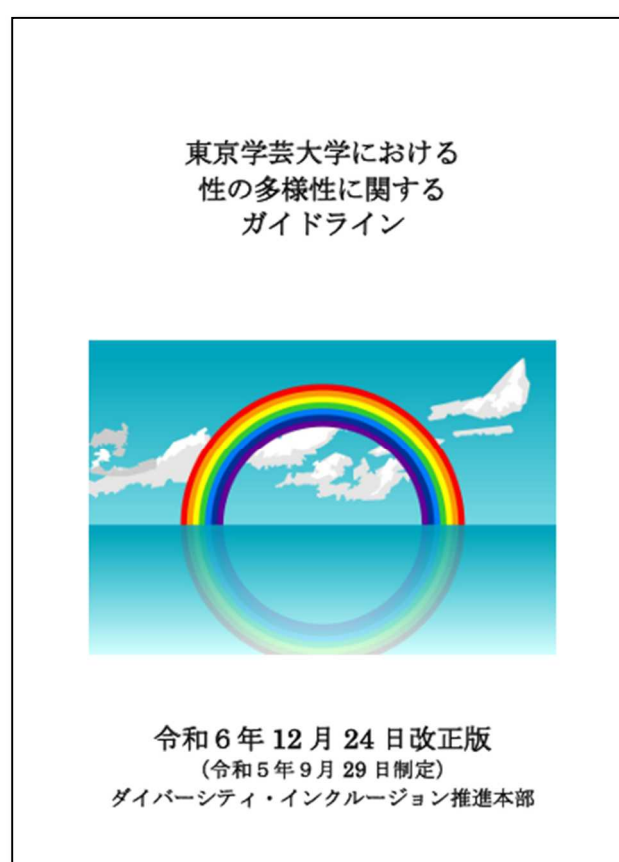
本制度は、学会の主催する国内外の学術研究を目的とする大会等（以下「学会」とする）参加時の託児利用料金の一部を補助するもので、小学校6年生以下が対象となります。1申請あたり学会あるいは会議への出席1回を対象とします。その開催日数に関わらず利用申請者1名につき1万円を補助額の上限とし、申請回数については制限がなく、年度の補助額は年間合わせて、1申請者につき1万円を上限とします。なお、1万円を超えた分は利用者負担となります。

年度	利用者
2024	1人
2025	0人

Ⅱ－３ 東京学芸大学における性の多様性に関するガイドラインの改正

東京学芸大学では、性の多様性に関するガイドラインを2023年9月29日に制定し、2025年12月24日に改正を行いました。

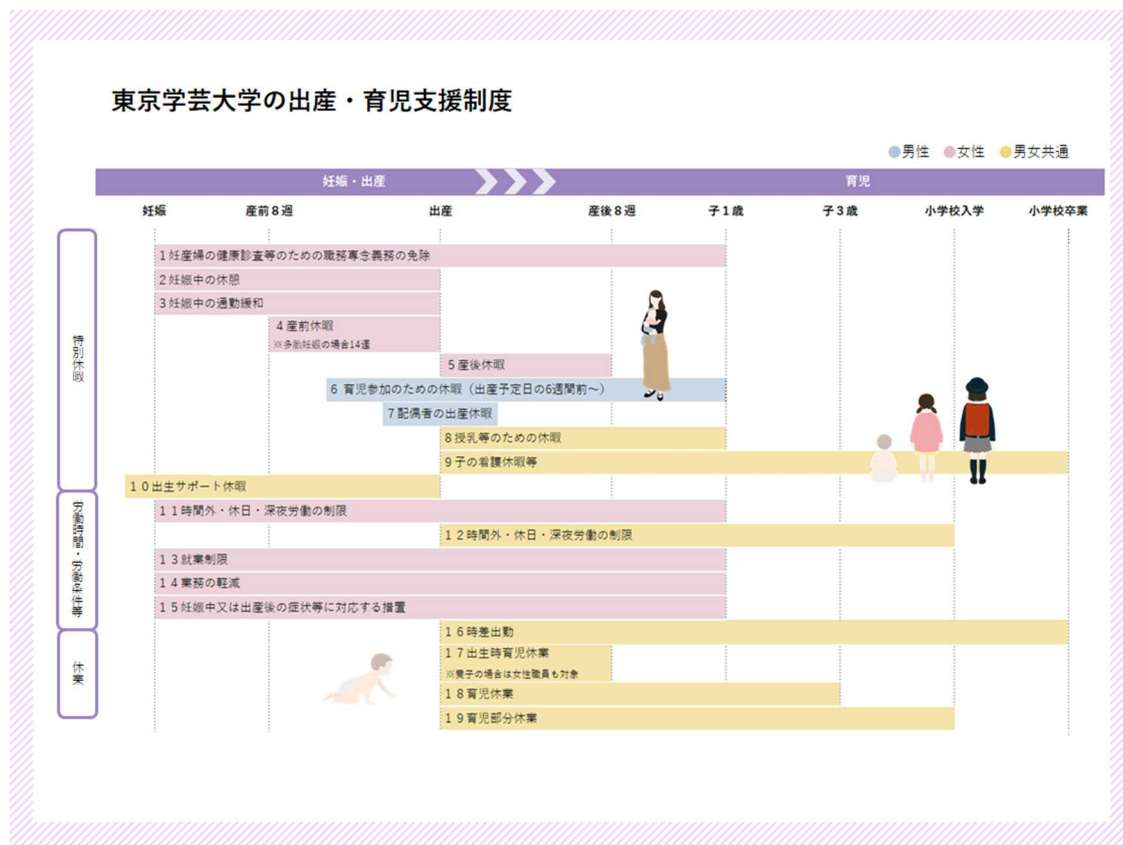
本ガイドラインは、本学において、性的指向・性自認を理由とした差別を許さず、すべての構成員の性的多様性を認め尊重し合う環境を構築するための、現段階での対応指針を記したものです。今後、社会的環境や学内外の声を踏まえて、本ガイドラインを改正するとともに、学生・教職員へ情報周知のための研修等を継続的に行うなど、様々な取り組みを通じ、性的多様性についての一層の理解促進と適切な対応を進めてまいります。



Ⅱ－４ 出産・育児ハンドブックの作成

東京学芸大学に勤務する教職員が、妊娠・出産などのライフイベントをむかえる際の参考となるよう、2025年度にハンドブックを作成しました。ハンドブックは、D&I推進本部のHPからダウンロードできますので、ぜひご活用ください。

ガイドブック 抜粋



Ⅲ おわりに

本学のダイバーシティ・インクルージョン推進本部は、まだ2年目を終えたばかりです。本白書で紹介したとおり、この2年間は、多くの方々のご理解とご協力を得ながら、いくつかの取り組みを行い、ダイバーシティ・インクルージョンの推進に努めて参りました。少なからず本学におけるダイバーシティ・インクルージョン推進の取り組みが広まったのではないかと考えております、

しかしながら課題もあります。ひとつは、本部の活動のより一層の充実と発展です。試行錯誤しながら行った2年間の成果をもとに、大学の構成員全ての方たちが安全で安心した大学環境で過ごせるよう更なる取り組みを行う必要があります。さらに今後は、本部の取り組みを、より多くの方たちが理解し、参加していただけるような工夫をし、大学全体としてダイバーシティ・インクルージョンの推進に取り組む仕掛けが必要です。また、学生支援における個別の案件については、大学組織としてより充実した体制作りが求められます。

大学は、年齢、性別、障害、病気、国籍、文化的背景、経済状況などにかかわらず、誰もが等しく学ぶ機会を保障されるべき場です。大学において、多様な背景をもつ人が共に学び、議論することは、大学の本質である知の創造を豊かにするとともに、将来、共生社会を担う人材を育てることにもなります。東京学芸大学は、人権を尊重し、全ての人々が共生する社会を建設する高い知識と教養を備えた有為の教育者を養成することを目的として掲げています。本学において、ダイバーシティ・インクルージョンを推進することは、学生が社会に出てからの学校文化を作る際の礎となるとともに、子どもたちの未来を豊かなものにすることにつながります。

本学のダイバーシティ・インクルージョンがさらに充実することを願います。

おわりに、2年間、本部にご理解とご協力をいただきましたすべての皆様に、心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

2026年3月

ダイバーシティ推進・特命事項担当副学長
ダイバーシティ・インクルージョン推進本部長
竹鼻 ゆかり

資料編

資料1 東京学芸大学 ダイバーシティ・インクルージョン推進本部要項及び組織図

国立大学法人東京学芸大学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部要項

（ 令和6年11月28日
制 定 ）

（設置）

第1条 国立大学法人東京学芸大学役員会の下に、ダイバーシティ・インクルージョン推進本部（以下「推進本部」という。）を置く。

（目的）

第2条 推進本部は、東京学芸大学の男女共同参画及びダイバーシティ・インクルージョンの推進を図るため、必要な業務を行うことを目的とする。

（業務）

第3条 推進本部は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 男女共同参画及びダイバーシティ・インクルージョンの推進に係る基本方針に関すること。
- (2) 男女共同参画及びダイバーシティ・インクルージョンの推進に係る方策の企画、立案及び実施に関すること。
- (3) 男女共同参画及びダイバーシティ・インクルージョンの推進に係る実施状況の点検評価及び改善に関すること。
- (4) 男女共同参画及びダイバーシティ・インクルージョンの推進に係る情報提供、広報等に関すること。
- (5) その他男女共同参画及びダイバーシティ・インクルージョンを推進するために必要な業務

（組織）

第4条 推進本部は、次に掲げる本部員で組織する。

- (1) 学長が指名する理事又は副学長 若干名
- (2) 国際交流／留学生センター長
- (3) 学生支援センター長
- (4) 附属学校運営参事 1名
- (5) 事務局長
- (6) 学長が委嘱する教員 若干名
- (7) 学長が委嘱する事務職員 若干名

2 推進本部に本部長及び副本部長を置き、本部長は前項第1号の本部員の中から学長が指名し、副本部長は本部長が指名する。

3 本部長は、推進本部の業務を総括する。

4 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代行する。

(任期)

第5条 前条第1項第6号の本部員の任期は2年、前条第1項第7号の本部員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(本部員以外の者の出席)

第6条 学長は、必要に応じて推進本部に出席し、意見を述べることができる。

2 推進本部は、必要に応じて本部員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(連携組織等)

第7条 推進本部は、特別な支援を必要とする幼児、児童、生徒及び学生の支援を所掌する学内組織並びに教職員の支援を所掌する学内組織と連携し、必要に応じて業務の調整を図るものとする。

2 推進本部は、前項の関係組織に対して、男女共同参画並びにダイバーシティ・インクルージョンを推進するために必要な業務の提言を行うことができる。

(庶務)

第8条 推進本部の庶務は、関係部課の協力を得て総務部人事課が処理する。

(要項の改廃)

第9条 この要項の改廃は、役員会の議を経て学長が定める。

(補則)

第10条 この要項に定めるもののほか、推進本部の運営等に関し必要な事項は、推進本部が定める。

附 則

1 この要項は、令和6年12月1日から施行する。

2 この要項施行後、第4条第1項第6号の規定に基づき最初に委嘱される委員の任期は、第5条の規定にかかわらず、令和8年3月31日までとし、第4条第1項第7号の規定に基づき最初に委嘱される委員の任期は、第5条の規定にかかわらず、令和7年3月31日までとする。

3 国立大学法人東京学芸大学男女共同参画推進本部要項（平成18年3月14日制定）は廃止する。

資料2 男女共同参画推進本部会議開催記録

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部運営会議開催記録

① 2024年度

男女共同参画推進本部会議

(第1回) 日時 2024年5月30日(木) 15時00分～16時00分

【議題】

1. 第10期男女共同参画推進本部について
副本部長の選出
2. 今年度の役割分担について
3. ダイバーシティ推進について(案)
4. 男女共同参画フォーラム開催時に寄せられた性の多様性に関するガイドラインについての意見・要望とりまとめ及びフォーラム当日の内容とりまとめ
5. 育児休業中の非常勤講師枠配分基準について

【報告】

1. 2024年度予算について
2. 2023年度収支決算報告
3. 両立支援制度のお知らせについて
 - ・病後児保育補助制度
 - ・ベビーシッター割引券
 - ・学会参加時託児利用補助制度
4. ベビーシッター割引券利用案内の一部修正について
5. 育児休業取得率の公表について

(第2回) 日時 2024年6月28日(金) 10時30分～11時30分

【議題】

1. ダイバーシティ推進に関する提案検討事項について(案)

(第3回) 日時 2024年7月26日(金) 10時30分～11時30分

【議題】

1. ダイバーシティ推進にかかわる打合せからの検討事項
2. ダイバーシティ・インクルージョン宣言文案の検討
3. 性の多様性に関するガイドラインについての意見・要望に対する回答について(案)

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部設置にむけた打ち合わせ会議(第1回)

日時 令和6年7月26日(金) 10時30分～11時30分

【議題】

1. ダイバーシティ推進に関する提案検討事項について
 - 1) ダイバーシティ・インクルージョン宣言文の作成について

- 2) ダイバーシティ・インクルージョン推進本部の組織について
- 3) 具体的取組
- 4) 今後の予定

男女共同参画推進本部会議

(第4回) 日時 2024年9月27日(金) 10時30分～11時30分

【議題】

1. ダイバーシティ・インクルージョン推進本部設置に係る検討事項について
2. 性の多様性に関するガイドラインについての意見・要望に対する回答及びガイドライン改正案について

【報告】

1. 学芸フロンティア科目Hについて

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部設置にむけた打ち合わせ会議(第2回)

日時 令和6年11月5日(火) 16時05分～17時05分

【議題】

1. ダイバーシティ・インクルージョン推進本部設置に係る検討事項について

【報告】

1. 全学フォーラムでの質問事項について

【その他】

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部会議

(第1回) 日時 2024年12月23日(月) 10時30分～11時30分

【議題】

1. 性の多様性に関するガイドライン改正案へのご意見に対する回答及びガイドライン改正について
2. 2024年度第2回教職員交流会について
3. 育児・介護休業法の改正について
4. 来年度に向けた行事・企画案について
5. 令和6年度予算執行状況及び再配分(案)について

【報告】

1. 2024年度第1回教職員交流会について
2. 第1回 ダイバーシティ・インクルージョン フォーラムについて
3. 子の出張帯同費用の支給に関する取扱いについて
4. サニタリーボックスの設置について

(第2回) 日時 2025年2月18日(火) 13時00分～14時00分

【議題】

1. 育児・介護休業法の改正に伴う本学が実施する措置の検討について
2. 育児休業・出生時育児休業中の就労について
3. 来年度の役割分担・年間計画(案)について
4. ダイバーシティ・インクルージョン推進本部バナーデザイン案について

【報告】

1. 2024年度第1回教職員交流会アンケート結果について
2. 大学HP掲載バナーへの申込みについて
3. 来年度のカリキュラムについて
 - ① スポーツフィットネス実習の枠にインクルーシブ・スポーツを1枠開講
 - ② 入門セミナーでのダイバーシティ・インクルージョンの扱い
 - ③ 該当授業へのシラバスの授業のキーワード追加について
 - ④ 学芸フロンティア科目H 春学期開講

(第3回) 日時 2025年3月17日(月)～3月21日(金) 書面審議

【議題】

1. 令和6年度委員会等活動報告書について
2. 2025年度「育児・介護・看護等支援補助員制度」の予定及び2024年度の利用状況等について
3. 介護離職防止のための雇用環境整備、個別周知・意向確認等について

【報告】

1. 来年度カリキュラムについての教室主任会への依頼について
 - ・健康・スポーツ領域(CH) スポーツ・フィットネス実習1単位(必修)における「インクルーシブスポーツ」の開講について
 - ・1年次「入門セミナー」の授業におけるダイバーシティ・インクルージョンに関する内容の扱いについて
 - ・学芸フロンティア科目Hにおけるダイバーシティ・インクルージョン関連の授業の扱いについて
2. 利用状況等について
 - ・ベビーシッター割引券
 - ・病後児保育補助制度
 - ・学会参加時託児利用補助制度
3. 大学共通テスト実施時の託児保育について
4. 令和7年度事業計画書の提出について
5. アンケート結果について
 - ・第2回教職員交流会

・第1回ダイバーシティ・インクルージョンフォーラム

6. 全学共通スペース利用について

② 2025年度

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部会議

(第1回) 日時 2025年6月5日(木) 10時30分～11時30分

【議題】

1. 2024年度の成果と2025年度の課題
2. サニタリーボックス設置の方針について
3. 2025年度の年間計画及び新企画について

【報告】

1. 2024年度収支決算報告について
2. 2025年度予算について
3. 両立支援制度のお知らせについて
4. 育児休業取得率の公表について

(第2回) 日時 2025年10月2日(木) 10時30分～11時30分

【議題】

1. 教職員・若手研究者交流会について
2. 2025年度予算について
3. 一般事業主行動計画について
4. ダイバーシティ・インクルージョンフォーラムについて
5. ニュースレターの廃止について
6. その他

【報告】

1. 育児期における各種制度利用の意向確認について
2. 女性事務職員キャリアデザイン研修会について
3. 手話講習会について
4. 「インクルーシブスポーツ」の開講について
5. 教職員交流会について
6. その他

(第3回) 日時 2025年12月22日(月) 15時00分～16時00分

【議題】

1. 一般事業主行動計画について
2. 白書(2026年版)について

3. 出産・育児期のハンドブックについて
4. 令和7年度予算執行状況及び再配分（案）について
5. その他

【報告】

1. 手話講習会について
2. 教職員交流会について
3. 若手教職員交流会について
4. ダイバーシティ・インクルージョンフォーラムについて
5. その他

（第4回）日時 2026年2月17日（火）13時00分～14時00分

【議題】

1. 令和8年度の年間計画・役割分担（案）について【資料1-1, 1-2】
2. 白書（2024・2025年度版）について【資料2】
3. その他

【報告】

1. 令和8年度事業計画について【資料3】
2. 教職員交流会について【資料4-1, 4-2】
3. ダイバーシティ・インクルージョンフォーラムについて【資料5】
4. その他

（第5回）日時 2026年3月17日（火）～ 2026年3月23日（月）

【議題】

1. 令和7年度委員会等活動報告書について【資料1】
2. 2026年度「育児・介護・看護等支援補助員制度」の予定及び2025年度の利用状況について【資料2-1～2-3】

【報告】

1. 白書（2024・2025年度版）について【資料3】
2. 出産・育児期のハンドブックについて【資料4】
3. 各種制度利用状況等について【資料5-1～5-3】
 - ・ベビーシッター割引券
 - ・病後児保育補助制度
 - ・学会参加時託児利用補助制度
4. 大学共通テスト実施時の託児保育について【資料6】
5. 全学共通スペース利用について【資料なし】

育児・介護・看護等支援補助員に関する要項

〔平成27年4月23日
制 定〕

改正（施行）平27. 11. 19（27. 11. 19）
平28. 6. 1（28. 6. 1）
令3. 8. 11（3. 8. 11）
令4. 4. 27（4. 4. 27）
令5. 3. 20（5. 4. 1）
令6. 11. 28（6. 12. 1）

（趣旨）

第1条 この要項は、男女共同参画の推進活動の一環として、東京学芸大学（以下「本学」という。）の講座又は機構（以下「講座等」という。）、附属学校及び課（室）に配置する育児・介護・看護等支援補助員（以下「補助員」という。）の雇用に関し、必要な事項を定めるものとする。

（雇用目的）

第2条 補助員は、本学教職員（常勤職員に限る。以下同じ。）の出産、育児、介護及び看護と職務の両立を支援するために、当該教職員の属する講座等、附属学校及び課（室）に雇用することができるものとする。

（身分）

第3条 補助員は、国立大学法人東京学芸大学非常勤職員就業規則（平成16年規則第28号。以下「非常勤職員就業規則」という。）第3条第1項第9号に定める非常勤職員とする。

（職務）

第4条 補助員は、次の各号に掲げる業務に当たる。

- (1) 教員の教育・研究活動にかかわる直接的な補助業務（実験補助、データ分析、学会資料等の作成など）
- (2) 教員の教育・研究活動にかかわる事務的な補助業務（研究費の管理など）又は事務職員の事務処理にかかわる補助業務

（申請手続）

第5条 補助員の配置を希望する場合は、次の各号に定める者からダイバーシティ・インクルージョン推進本部長（以下「本部長」という。）に所定の申請書により申請するものとする。

- (1) 学系に所属する大学教員 所属の学系長
- (2) 教職大学院に所属する大学教員 教職大学院長
- (3) 機構に所属する大学教員 所属の機構長
- (4) 附属学校教員 所属の学校（園）長
- (5) 事務職員 所属の課（室）長

(選考手続)

第6条 補助員の選考は、本部長の推薦により、学長が行うものとする。

(採用)

第7条 補助員の採用に関する取扱いについては、非常勤職員就業規則の定めるところによる。

(給与)

第8条 補助員の給与については、非常勤職員就業規則の定めるところによる。

2 補助員に、通勤に要する運賃の額に相当する額を支給する。ただし、本学に在学する学生を雇用し、小金井地区で勤務させる場合は支給しない。

(勤務時間等)

第9条 補助員の勤務時間については、1日当たり6時間以内とし、1週間につき30時間を超えない範囲で雇用するものとする。また、勤務時間数の合計が1週間につき30時間を超えない範囲で、複数の補助員を同時に配置することができるものとする。

2 補助員の勤務時間及び休憩時間は、本部長が個別に定めるものとする。

3 補助員は、業務の遂行上必要と認められるときは、本務勤務場所を離れて業務を行うことができる。

(雑則)

第10条 補助員の就業に関して必要な事項は、この要項に定めるほか、非常勤職員就業規則を適用するものとする。

2 この要項に定めるもののほか、補助員に関し必要な事項は、学長が別に定める。

附 則

この要項は、平成27年4月23日から施行し、平成27年4月22日から適用する。

この要項は、平成27年11月19日から施行し、平成27年10月1日から適用する。

この要項は、平成28年6月1日から施行する。

この要項は、令和3年8月11日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

この要項は、令和4年4月27日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

この要項は、令和5年4月1日から施行する。

この要項は、令和6年12月1日から施行する。

東京学芸大学 男女共同参画推進本部

2024年度 育児・介護・看護等支援補助員制度(通称：補助員制度)利用者募集案内

2024年1月19日

東京学芸大学では、本学の教職員の、出産、育児又は介護、看護と職務の両立を支援するために、支援補助員を配置する「育児・介護・看護等支援補助員制度」を実施しています。

本制度は、支援対象となる教職員が所属する学系・教職大学院・機構・附属学校・課（室）による利用とします。利用を希望される場合は、大学教員は所属の学系長、教職大学院長、機構長、附属学校教員は所属の学校(園)長、事務職員は所属の課(室)長（以下「申請者」という。）の承諾を得たうえで、下記に従い申請を行ってください。

1. 利用資格

本学の常勤教職員であって、以下に掲げるいずれかの項目を満たしている者がいる学系・附属学校・課(室)とします。

- (1) 妊娠中の者又はその配偶者
- (2) 小学校6年生までの子どもを養育中の者
- (3) 区市町村から要介護の認定を受けている家族を介護している者
- (4) その他、上記に準ずる理由がある者（例：難病、障害、長期にわたる入院あるいは自宅療養をしている家族の看護をしている者）

(注1) 配偶者が育児休業中又は介護休業中である場合には利用できません。

(注2) 申請締切後に、利用申請要件を取得した場合は、締切後でも申請を受け付けられることがあります。

2. 支援補助員配置の時間数

原則として、2024年2月29日までに申請した利用資格を満たす人に、予算を割り振ります。本制度の利用は、利用者1人あたり年間80時間までとします。ただし、予算総額には限りがあるため、総予算の範囲内での分配になります。詳細の決定は3月末です。

支援補助員の勤務時間は、1日あたり6時間以内、週30時間以内とします。

3. 支援補助員の業務内容について

支援補助員の業務は、支援補助員利用者本務の補助とし、下記のとおりとします。

- (1) 実験補助・データ分析・学会資料等の作成などの教員の教育・研究活動にかかわる直接的な補助業務
- (2) 教員の研究費の管理などの事務的な補助業務
- (3) 会議等の準備及び資料作成などの事務処理の補助業務
- (4) その他支援補助員利用者本務の補助業務

4. 支援補助員の給与等について

支援補助員の給与は、支援補助員が学部生（在学中）、学部を卒業した者の場合は1,113円、大学院生（在籍中及び修了も含む）の場合は1,200円とします。*学部生等の時給は東京都の最低賃金額に相当するため年度途中に変更する場合があります。

支援補助員の交通費は、小金井地区以外での勤務の場合は実費を支給します。また本学に在学する学生以外の支援補助員は勤務場所にかかわらず実費を支給します。但し、交通費が発生する場合は、一日4時間以上の勤務時間としてください。4時間に満たない場合はご相談ください。

5. 利用期間

2024年4月1日～2025年3月31日とします。

ただし、利用期間中に補助員制度の利用資格を失った場合は、当初の予定期間の終了を待たずに補助員配置を終了します。

6. 申請方法

以下の書類を、男女共同参画推進本部長宛に提出してください。

<提出書類> ①②男女共同参画推進本部 HP で様式をダウンロードしてください。

① 「育児・介護・看護等支援補助員制度利用申請書」

② 補助員候補者の履歴書

③ 支援対象者に関する各種証明書（*住民票、*母子健康手帳、*介護保険被保険者証、*看護対象者の診断書など）の写し

*各種証明書に関して：本制度の支援を受けた経験があり、記載内容に変更が無い場合は、再提出の必要はありません。

*支援補助員の人材確保は原則申請者となっていますが、難しい場合は人事課職員係までご相談ください。

7. 申請締切

2024年2月29日(木) 午後5時までに上記①～③を提出してください。

8. 選考方法

男女共同参画推進本部長が、申請書類に基づき支援の必要性の度合い等を考慮したうえで選考します。なお、記載された個人情報およびプライバシーに関する情報は、本制度における選考にのみ使用するものであり、提出された申請書等は原則として返却しません。

9. 結果の通知

男女共同参画推進本部長から申請者と利用者へ通知します。


10. 利用者アンケートの提出

利用終了後は、育児・介護・看護等支援補助員制度利用者アンケートを人事課職員係に提出してください。

問合せ・提出先： ご不明な点は、人事課職員係までお問い合わせください。

総務部人事課職員係（本部棟4階） 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

TEL: 042-329-7126 E-mail: shien1@u-gakugei.ac.jp

男女共同参画推進本部 HP <http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/>大学トップページ > [研究活動](#) > [推進本部【男女共同参画推進本部】](#) > [男女共同参画推進本部 HP](#)
又は  [学芸大 男女](#) で検索

育児・介護・看護等支援補助員制度利用申請書

年 月 日

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部長 殿

申請所属(学系・教職大学院・機構・附属学校(園)・課(室))

申請者氏名^{ふりがな}(学系・教職大学院・機構・附属学校(園)・課(室)長名)*

当該教職員所属・職名

当該教職員氏名^{ふりがな}**

連絡先電話番号

Email:

*申請者名は所属の学系・附属学校(園)・課(室)長名

**当該教職員氏名は利用者本人名

下記のとおり、育児・介護・看護等支援補助員制度の利用を希望します。

記

I. 当該教職員の現状および支援補助員を必要とする理由

1. 妊娠中(本人又は配偶者)

2. 育児中(小学6年生まで):

____ 歳(小学 年生)、 ____ 歳(小学 年生)、 ____ 歳(小学 年生)、 ____ 歳(小学 年生)

※2025年4月時点の学年及び年齢を記入ください。

3. 介護中

①同居者: 続柄 _____、介護認定 _____ 度

②別居者: 続柄 _____、介護認定 _____ 度

住所 _____

当該教職員が負担する介護の程度 _____

4. 看護中(例: 難病、障害、長期にわたる入院・自宅療養中の者の看護)

①同居者: 続柄 _____、申請理由 _____

②別居者: 続柄 _____、申請理由 _____

当該教職員が負担する介護・看護の程度 _____

※上記に申告した内容に応じて、当該教職員の次の添付書類が必要です。(上記の番号と対応しています。)

1. 母子健康手帳の当該教職員氏名、分娩予定日の記載ページの写し
2. 住民票（写）〔住所、生年月日、続柄記載のもの〕
- 3-①. 住民票（写）〔住所、続柄記載のもの〕、介護保険被保険者証（写）
申立書（現在の介護状況と見通しを記載。様式自由）
- 3-②. 申請者・要介護者の住民票（写）、介護保険被保険者証（写）
申立書（現在の介護状況と見通しを記載。様式自由）
- 4-①. 住民票（写）〔住所、続柄記載のもの〕、入院・自宅療養者の看護の場合はその診断書
申立書（現在の介護・看護状況と見通しを記載。様式自由）
- 4-②. 申請者・要介護者の住民票（写）、入院・自宅療養者の看護の場合はその診断書
申立書（現在の介護・看護状況と見通しを記載。様式自由）
5. 補助員履歴書（ダイバーシティ・インクルージョン推進本部 HP より「補助員制度申請用履歴書」をダウンロード）本学学生の場合は、履歴書に2025年4月時点の在籍情報、指導教員名を記載してください。支援補助員の交通費は、小金井地区以外での勤務の場合は実費を支給します。また本学に在学する学生以外の支援補助員は勤務場所にかかわらず実費を支給しますので、履歴書に自宅から勤務地までの経路と片道の金額を記載してください。

II. 支援補助員に依頼する業務の内容

*業務内容については申請者と当該教職員の間で相談の上決定してください。

III. 支援補助員制度の希望利用期間及び希望利用時間数（おおまかな希望で結構です）

_____年____月____日 ～ _____年____月____日（1日____時間、____時間/週）合計_____時間

ベビーシッター派遣事業割引券利用案内

東京学芸大学の教職員の育児と就労の両立を支援するために「ベビーシッター派遣事業割引券」(以下「割引券」という。)を発行します。

この割引券を使用してベビーシッターサービスを利用すると、1日の利用料金(1日につき2,200円以上のサービスに限る)から使用枚数×2,200円の割引が受けられます。子育て中の教職員の方はどうぞご利用ください。

※本制度は、子ども家庭庁の委託を受け公益社団法人全国保育サービス協会が実施する「ベビーシッター派遣事業制度」を利用して行うものです。

【割引券の利用条件、割引金額等】

①ベビーシッター派遣事業とは

ベビーシッターサービスを利用した場合に支払う利用料金の一部を補助する事業です。

②利用対象者

大学のすべての教職員(常勤以外の教職員も含む)で、③の対象児童年齢に該当するお子さんを育児中の方。

③対象児童年齢

0歳～小学校3年生まで(障害をお持ちのお子さんは小学校6年生まで)。ただし、職場復帰のためにサービスを利用する場合は、義務教育就学前までとなります。

④割引券の利用可能なベビーシッター事業者

公益社団法人全国保育サービス協会が認定している割引券取扱事業者に限ります。

全国保育サービス協会 HP: 割引券取扱事業者一覧

URL: http://acsa.jp/htm/babysitter/ticket_handling_list.htm

⑤利用条件

- ・就労及び職場復帰のためにベビーシッターサービスを利用する場合があります。なお、職場復帰のための使用とは、育児休業や介護休業等からの復帰も該当します。
- ・利用者の家庭内での保育や世話、ベビーシッターによる保育等施設への送迎を依頼する場合があります(ベビールーム等、利用者の家庭以外での保育や世話には使用できません)。

⑥利用可能枚数

対象児童1人につき1日(回)2枚、1申請10枚、1家庭につき1か月に24枚、年間60枚まで(職場復帰のためにサービスを利用する場合は、1家庭1日(回)1枚、年度内4枚まで)利用できます。

※発行枚数に限度があるため、利用枚数が上限に達した場合は、利用期間内であっても交付を終了する事があります。

⑦サービス対象

利用料金が1回につき使用枚数×2,200円以上のサービスを対象とします。なお、この場合における利用料金には、交通費などサービス提供に付随する料金は含みません。

⑧申請方法

事前に、「割引券等取扱事業者一覧」のベビーシッター事業者と契約してください。男女共同参画推進本部ホームページから申込書をダウンロードのうえ記入し、「ベビーシッター事業者の利用契約書（申込書）」の写しを添付のうえ、人事課職員係までメールで申請してください。2回目以降はメール連絡のみで申請可能です。

◎ベビーシッター会社の利用契約書（申込書）に次の項目が記載されているかご確認ください。

- ・ベビーシッター事業者の住所・名前・代表者名 ・教職員の住所・氏名
- ・サービス内容・料金 ・その他必要な事項

※WEB上の申請で、紙の契約書がない場合、契約者名の入ったWEBの画面のコピーをご用意ください。

⑨ご利用方法（概要）

ベビーシッター事業者にサービスを申し込む際、「ベビーシッター派遣事業割引券」利用の旨を必ずお伝えください。※令和4年度より紙による割引券から電子割引券に変更となりました。

事前に電子割引券を人事課職員係より提供いたしますので、利用時に利用者のスマートフォン（以下、スマホ）に割引券画面を表示の上、手続きを進めてください。

詳細については、別途割引券画面操作マニュアル（利用者向け）を参照してください。

【注意事項】

- ・本学での就業時間中（通勤時間を含む）に保育や送迎が必要となる場合にご利用いただけます。
- ・電子化に伴い、割引券の再発行及び返却ができなくなりましたので、必要な枚数分だけ申請するようにしてください。
- ・保育サービスの詳細はベビーシッター事業者に直接ご確認ください。
- ・割引券は、所得税法上利用者の「非課税所得」となります。
- ・義務教育就学前の双生児等多胎児の場合、利用料金の一部又は全部を助成する事業があります。詳細はお問い合わせください。

*文部科学省共済組合に加入されている方はベビーシッター事業者登録料や利用料の補助が出る場合があります。

ベネフィットステーション HP URL:<https://bs.benefit-one.inc/>でご確認ください。

ご不明な点は下記までお問い合わせください。

【申請先・問い合わせ】

総務部人事課職員係（本部棟4階）

Tel : 042-329-7126 Mail : shien1@u-gakugei.ac.jp

男女共同参画推進本部 HP URL <http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/>

ベビーシッター割引券申込書

令和 年 月 日

(ふりがな)

申込者氏名.....

(所属先)

ベビーシッター割引券を下記の日時に利用したいので、制度利用要領の利用条件を確認したうえで申し込みます。

記

ベビーシッター割引券申請に係るお子様の年齢・学年及び生年月日(※)	歳			歳			歳					
	(小学 年生)	年	月	日	(小学 年生)	年	月	日	(小学 年生)	年	月	日
ベビーシッター利用目的	該当する番号をご記入ください。③「その他」の場合は、簡単に理由を記載願います。 ①家庭内保育 ② 保育所等への送迎 ③ その他(理由を記入) 番号() 理由()											
ベビーシッター事業者名												

(※) 利用できる年齢は小学校3年生まで。(障害をお持ちのお子さんは小学校6年生まで利用できます。その場合は、証明書等のコピーを添付願います。)

○ベビーシッター利用予定日・割引券申込枚数

令和 年 月 日 / 令和 年 月 日 / 令和 年 月 日

ベビーシッター割引券申込枚数合計 _____ 枚 (対象児童一人につき1日2枚、月24枚まで)

1. 本申込書に、ベビーシッター事業者との利用契約書のコピーを添えて、ご利用前に人事課職員係まで本学に登録済み(職員名簿に記載)のメールアドレスからのEmailにてご提出ください。(本人確認のため)
2. 割引券は人事課職員係での手続き後、お送りいただいたメールに返送の形でお渡しします。手続きに時間を要する場合がありますので余裕を持ってお申込みください。
3. 本申込書・契約書は毎年度初回のみ提出、同年度内2回目以降は、ご利用予定日・ご希望枚数・お名前・ご所属を人事課職員係までお知らせいただくだけで申込みできます。

【提出先】

総務部人事課職員係 (本部棟4階)

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

TEL: 042-329-7126 E-mail: shien1@u-gakugei.ac.jp

東京学芸大学

子育て期にある教職員のための病後児保育利用に対する補助の案内
＜病後児保育利用補助制度＞

東京学芸大学では、すべての教職員の仕事と家庭での役割の両立を支援するために、本学教職員が子どもの病気回復期(病院での治療は要しないものの、病気回復期などの理由により集団保育が困難な時期)に、保育サービスを利用する際の料金の一部を大学が負担する、**病後児保育利用補助制度**を実施しています。

【利用対象者】

本学の教職員(男女を問わず、常勤以外の教職員も含む)で、小学校3年生までの子どもを養育している方。

【助成内容】

教職員が病後児保育サービスを利用した場合の料金の一部補助

【利用制限】

- 1日4時間未満の利用は補助の対象となりません。
- 教職員1人(1世帯)につき、一日に最大3,000円、1年度内原則8,000円まで補助します。ただし、先着順に受け付け、予算上限に達した場合、受付を締め切ります。

補助の対象は、本学における就業時間中(通勤時間を含む)に限ります。

- 補助の対象となるのは、ベビーシッター会社のサービスおよび区市町村の管理下におかれた病後児保育サービスの利用に限ります。個人のベビーシッターのサービスを利用することはできませんのでご注意ください。

《注意事項》

- ◆ 補助金は、後日振り込みます。保育サービス利用時には料金を全額お支払いください。
- ◆ 補助の給付には保育サービス利用者氏名、支払金額、サービス利用期日が明記された領収書の原本の提出が必要です。
- ◆ 申請書は、保育サービスの利用後2週間以内(連日利用の場合は最終日から2週間以内)に人事課職員係にご提出ください。

【手続きの流れ】

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部ホームページ

(<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~diversity/m2/sm01.html>)

から申請書等一式をダウンロードし、保育サービスの利用後2週間以内（連日利用の場合は最終日から2週間以内）に、①**病後児保育利用補助制度申請書**を本学に登録済み（職員名簿に記載）のメールアドレスからのEmailに添付する、もしくは学内便でご提出ください。（※本人確認のため）

申請書と合わせて、②**出勤簿**を提出してください。



人事課職員係が申請内容を確認し、承認書を送付します。



承認書が届きましたら、③**病後児保育利用補助制度補助金請求書**と④**領収書**（※ 保育サービス利用者氏名、支払金額、サービス利用期日明記のもの）をご提出ください。

※ 保育サービス事業者から領収書がすぐに発行されない場合には、その旨をご連絡いただき、領収書の発行後速やかに補助金請求書と共にご提出ください。



補助金は、必要書類がすべて提出された翌月に、旅費等の振込口座に振り込みます。

【問い合わせ・提出先】

東京学芸大学総務部人事課職員係

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1(本部棟 4 階)

TEL: 042-329-7123

E-mail: shien1@u-gakugei.ac.jp

URL: <https://www2.u-gakugei.ac.jp/~diversity/>

病後児保育利用補助制度 申請書

東京学芸大学
学長 國分 充 殿

年 月 日

(ふりがな)

申請者氏名

(所属先

申請者住所.....

下記の病後児保育サービスの利用に対する補助を申請します。

記

(ふりがな)

・病後児保育サービスを利用したこどもの氏名 年齢 歳

・利用理由(こどもの状況・医療機関の診断)

・保育サービス事業者名

・保育サービス事業者との契約者

(ふりがな)

氏名 申請者との続柄

住所

・利用日時及び料金 令和.....年.....月.....日.....時.....分..... ~時.....分..... 計.....円

.....月.....日.....時.....分..... ~時.....分..... 計.....円

.....月.....日.....時.....分..... ~時.....分..... 計.....円

.....月.....日.....時.....分..... ~時.....分..... 計.....円

.....月.....日.....時.....分..... ~時.....分..... 計.....円

合計.....円

・今年度中のこれまでの利用状況 (今回が初めて・__回利用あり)

「利用あり」の場合:

利用期日

補助金支給額

①.....月.....日.....円

②.....月.....日.....円

③.....月.....日.....円

④.....月.....日.....円

⑤.....月.....日.....円

⑥月.....日円

※ 申請書は、保育サービスの利用後 2 週間以内（連日使用の場合は最終日から 2 週間以内）に人事課職員係
にご提出ください。

人事課職員係から受理・承認の連絡がありましたら、**補助金請求書と領収書（※保育サービス利用者氏名、
支払金額、サービス利用期日明記のもの）**をご提出ください。

補助金は、必要書類がすべて提出された翌月に旅費等の振込口座に払い込まれます。

当日の出勤を確認するために、出勤簿を提出していただきます。予めご了承ください。

【提出先】

東京学芸大学総務部人事課職員係（本部棟 4 階）

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1

TEL: 042-329-7123 E-mail: shien1@u-gakugei.ac.jp

学会参加時の託児利用補助制度要項

平成29年9月16日
制 定

改正（施行）令 2. 7. 9（2. 7. 9）

（趣旨）

第1条 この要項は、国立大学法人東京学芸大学（以下「本学」という。）の教職員の研究と育児の両立を支援することを目的として、学会の主催する国内外の学術研修を目的とする大会等（以下学会という）参加時の託児利用料の補助（以下「補助制度」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

（支援対象者）

第2条 補助制度の対象となる者（以下「支援対象者」という。）は、小学校6年生以下の子どもを養育する本学の常勤教職員で、学会及び付随する会議へ参加するために、その会場で提供される託児サービスを利用する者とする。

（支援内容）

第3条 補助制度における支援は、学会参加時にその会場で提供された託児サービスを利用した場合の利用料について、支援対象者1名につき1年度において1万円を上限として補助する。

（申請手続）

第4条 補助制度による支援を希望する者（以下「利用希望者」という。）は、学会開始日の1週間前までに学会参加時の託児利用補助制度申請書（別紙様式）を人事課に提出する。

（請求方法）

第5条 利用希望者は、学会終了後1週間以内に次の各号に掲げる書類を人事課に提出する。

- (1) 立替払請求書（所定の様式）
- (2) 領収書（原本）
- (3) 参加した学会の名称と日時が分かる資料のコピー
- (4) 学会参加時の参加証（名札等）のコピー

（補助額の決定等）

第6条 人事課は、前条の規定に基づき利用希望者が提出した書類を確認の上、予算の範囲内で補助額を決定し、決定後速やかに利用希望者に通知するものとする。

（その他）

第7条 申請書類提出後、何らかの理由で託児サービスを利用しない場合は、速やかにその旨を人事課に連絡するものとする。

2 この要項に定めるもののほか、補助制度に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は，平成29年10月1日から施行する。

附 則（令 2. 7. 9）（抄）

この要項は，令和 2 年 4 月 1 日から適用する。

学会参加時の託児利用補助制度募集案内

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部では、教職員の研究と育児の両立を支援するため、学会の主催する国内外の学術研究を目的とする大会等（以下「学会」とする）参加時の託児利用料金の一部を補助する制度を実施しています。

1.支援対象者

本学の常勤教職員で、学会及び付随する会議へ参加するために、その会場に提供される託児サービスを利用する者。

2.受付期間

前期：4月1日～9月30日

後期：10月1日～3月31日

*但し、前期・後期それぞれ予算額に達した段階で受け付けを終了する場合があります。

3.補助額及び申請回数

1 申請あたり学会あるいは会議への出席 1 回を対象とし、その開催日数に関わらず利用申請者 1 名につき 1 万円を補助額の上限とします。（1 万円を超えた分は利用者負担とします）

年度を通じた申請回数については制限しないが、年度の補助額は前期・後期合わせて、1 申請者につき 1 万円を上限とします。

4.子どもの年齢（学年）

小学校 6 年生以下

5.支援内容

会場に提供される託児サービスの利用料金の補助

6.申し込み方法

利用申請書を学会参加時の1週間前までに人事課職員係（shien1@u-gaugei.ac.jp）宛にメールにて提出します。ご利用になりたい方は以下をダウンロードして申請して下さい。

* 学会参加時の託児利用補助制度申請書（Word）

7.請求方法

託児終了後、下記書類を人事課職員係へ学会終了後1週間以内に学内便などで提出してください。

* 学会参加時の託児利用補助制度請求書（Word）

* 託児サービス領収書（コピー不可）

* 参加した学会の名称と日時が分かる資料のコピー

* 学会参加時の参加証（名札等）または参加証明証等のコピー

8.利用期間 2026年3月31日 まで

<お問い合わせ・提出先>

東京学芸大学人事課職員係（本部棟4階）

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

TEL:042-329-7123 E-mail: shien1@u-gakugei.ac.jp

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部HP <https://www2.u-gakugei.ac.jp/~diversity/>

次世代育成支援対策推進法に基づく
国立大学法人東京学芸大学一般事業主行動計画

仕事と生活のバランスを重視した働きやすい職場環境を整備するため、次のような行動計画を策定する。

1. 計画期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日（5年）

2. 目標と取組内容・実施時期

(1) 妊娠中の労働者及び子育てを行う労働者の職業生活と家庭生活との両立等を支援するための雇用環境の整備

目標1：出産・育児・介護と仕事との両立支援のための取組を継続・推進し、男性の育児休業（育児目的休業を含む）の取得率50%以上を目標とする。

<対策>

令和8年4月から以下の対策を実施する。

- ① 各種両立支援制度を積極的に周知するとともに、人事異動を行う職種を対象とした勤務地等の希望聴取の取組を継続
- ② 育児・介護休業の取得促進及び職員の多様な働き方のロールモデルを提示
- ③ 職員のワーク・ライフ・バランスの意識向上のための研修の実施
- ④ 在宅勤務制度、時差出勤制度の利用を促進する。

(2) 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備

目標2：職員の健康を確保し、働きやすい環境を整備し、フルタイム労働者の各月の時間外・休日労働時間の平均時間を30時間未満とする。

<対策>

令和8年4月から以下の対策を実施する。

- ① 「ノー残業デー」、「特別休暇（有給）による一斉休暇制度」、「ゴールデンウィークや年末年始などにおける連続的な年次有給休暇の取得促進」の取組を引き続き実施し、業務の効率化を図り、時間外・休日労働を削減する。
- ② 年次有給休暇の取得を促進する。

(3) その他の次世代育成支援対策に関する事項

目標3：子育てに関する社会貢献活動を推進する。

<対策>

令和8年4月から以下の対策を実施する。

- ① キャンパス内にある学外者も利用可能な授乳室、バリアフリートイレを広く周知し、利用推進を図る。
- ② 地域の子どもを対象としたイベント・プログラム等への教職員及びそのこどもの参加を支援する。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく
国立大学法人東京学芸大学一般事業主行動計画

女性が活躍できる環境の整備を進め、女性教職員の増加と管理職への女性登用の促進を目指し、次のような行動計画を策定する。

1. 計画期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日（5年）

2. 本学の課題

- (1) 意思決定に係る管理職に占める女性職員の比率が、なお低い。
- (2) 附属学校教員の女性比率が、全国的な平均（51.6%）に対比して、なお低い。

3. 目標と取組内容・実施時期

目標1：大学経営・運営を支える理事・副学長のうち、2名以上を女性とする。

<取組内容>

令和8年4月から以下の取組を実施する。

- ① 将来、副学長・学系長の候補者となりうる学長補佐に女性を登用
- ② 女性のキャリアアップに資する研修の実施

目標2：附属学校教員（管理職を除く。）の女性の比率を、42%に引き上げる。

<取組内容>

令和8年4月から以下の取組を実施する。

- ① 女性教員を積極的に採用
- ② 働き方改革を推進するとともに、仕事と生活の両立を支援する取組を継続、推進
- ③ 女性の活躍推進を図るため、教職員への意識啓発を実施

手

話

講

習

会



手話って おもしろい!



初めての人
大歓迎

学生も
教職員も
一緒に!

来れる回だけ
でもOK

日程：10/15 10/22 11/5 11/12 11/19
11/26 12/10 12/17 (全8回)

時間：14:40~15:10

場所：図書館 一階 セミナーエリア
(11/26のみ講義棟S304)

- ・きこえない学生、きこえる学生が先生
- ・申し込み不要 友達を誘ってお気軽に😊



詳細、事前申し込みはコチラ

国立女性教育会館 (NWECC) 提供 ダイバーシティ・インクルージョン 図書コーナー

ダイバーシティ・インクルージョンとは、人々がお互いの多様性を受け入れ、それぞれの個性を発揮して活躍できる社会の実現を目指す考え方をいいます。

東京学芸大学では、2024年12月1日にダイバーシティ・インクルージョン宣言を行うとともに、ダイバーシティ・インクルージョン推進本部を設置し、この考え方を今まで以上に推進していくこととしました。

皆様に知識と理解を深めていただくことを目的として、図書館に関連図書コーナーを設けますので、ぜひご活用ください。



設置場所：附属図書館2階 階段横の図書展示コーナー

展示図書：多様性、人種・国籍、病気、障害、ジェンダー、性的指向、貧困など

***定期的に入れ替えながら関連図書を展示予定です。
*館内で閲覧できます(貸出はできません)。**

※ 図書館で所蔵してほしい図書がある学生の方は「学生購入希望図書の申込」をご覧ください。

<https://lib.u-gakugei.ac.jp/guide/obtain/st-request>

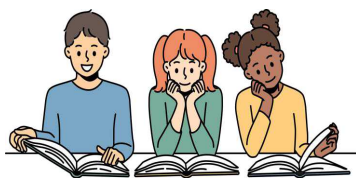
* 読み取りはこちら



※ 展示図書は、国立女性教育会館(NWECC)の専門図書館「女性教育情報センター」の図書パッケージ貸出サービスを利用しています。

<https://www.nwec.go.jp/database/lease/index.html>

* 読み取りはこちら





男性の育休取得促進に向けて — 附属学校編 —

情報提供

小金井小学校教諭

池田裕彰さん

日時

12月19日(木)

16時00分～17時00分

場所

東6号館1階 大教室

(小学校と中学校の間、赤煉瓦の建物)

座談会による交流会、交歓会です。お気軽にご参加ください♪

お問合せ先

ダイバーシティ・インクルージョン
推進本部 関田義博

電話 042-329-7843

メール sekichan@u-gakugei.ac.jp

皆様からいただいたご意見、ご要望を
今後の取り組みに生かしていきます!



※ 事前の参加申し込みは不要です。途中での入退場も可能です。

主催：東京学芸大学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部



教職員交流会



令和7年1月31日(金) 12:10~12:50

@教職員ラウンジ(第1むさしのホール1階)

昼食持参・途中入退室も歓迎

<お問合せ先>

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部

TEL: 042-329-7126

E-Mail: shien1@u-gakugei.ac.jp

公式サイト



参加お申込み

フォーム

1/24(金) 〆切



他 人 事 で は な い

更 年 期 障 害



ところで更年期障害ってどのタイミングで起こるのかね。



とりあえず更年期怖い...閉経早いと更年期も早くなるって聞くし、もしかしたら若年性更年期障害になる可能性もあると考えるとまじ不安しかない...



更年期障害って自分にはあったのかな?と振り返って思う。

オブザーバー:

平山 哲先生

(保健管理センター教授)



話題提供:

前田朋子さん

(情報基盤課情報システム係長)



更年期障害って誰でもなるの? 症状も軽重も人それぞれだけど、自分は重くならない、とは限らない。

だから言葉がひとり歩きする前に、現在進行形で更年期障害と付き合いながら働く前田さんから仕事とのバランスのとり方や症状への対処法をお話しいただき、平山先生からもアドバイスをいただきます。



働きやすい附属学校をめざして —大泉地区からの提言—

情報提供

青山 直志 さん（附属大泉小学校）

八代 りり さん（附属大泉小学校）

雨宮 真一 さん（附属国際中等教育学校）

窪田 悠 さん（附属国際中等教育学校）

附属学校をもっともっと働きやすい職場にしたいという思いのある方、ぜひご参加ください。皆様からいただいたご意見、ご要望を今後の取り組みに生かしていきます！



座談会による交流会、交歓会です。お気軽にご参加ください♪

日時 12月19日（金）
16時00分～17時00分

場所 東京学芸大学附属
国際中等教育学校

お問合せ

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部 関田義博

電話 042-329-7843

メール sekichan@u-gakugei.ac.jp

※本交流会はPD推進本部よりFD研修及びSD研修の認定を受けております。

※ 事前の参加申し込みは不要です。途中での入退場も可能です。

東京学芸大学

第1回 ダイバーシティ・インクルージョンフォーラム インクルーシブ教育は何をもたらすのか

～横浜国立大学D&I教育研究実践センターの教育実践を通して考える～

東京学芸大学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部では、下記のとおりフォーラムを開催します。本フォーラムにおいて皆様に、共生社会の実現に向け、学校や社会として多様性と包摂性をどう考えればよいのかを考える機会にしていだければ幸いです。

皆様のご参加をお待ちしております。

2025年2月7日(金) | 13:00～15:00

中央4号館(北講義棟) N404教室

講師

高野 陽介 氏

横浜国立大学
ダイバーシティ戦略推進本部
D&I教育研究実践センター 講師

【高野氏の紹介】

高野陽介氏は、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科を修了し、博士(教育学)の学位を取得され、現在、横浜国立大学ダイバーシティ戦略推進本部D&I教育研究実践センターに講師として勤務されています。専門分野は、肢体不自由教育、インクルーシブ教育、キャリア・職業教育です。

高野氏は、中学時代の事故をきっかけに、重度の肢体不自由者となられました。その経験が、現在の研究や教育活動の基盤となっていっしょにいます。現在は、ご自身の経験を活かし、多様な人々が共に学び、働く社会の実現に向けた教育や研究に取り組んでいっしょにいます。

*本フォーラムは、養護教育講座で行っている「いのちの講座」との合同で開催します。

*右のQRコードまたは下記のURLよりお申込みください。

申込締切: 2025年2月5日(水)

<URL>

<https://forms.office.com/r/VUXMPrFXMX>



☆学生・教職員対象
SD研修

東京学芸大学 ダイバーシティ・インクルージョン推進本部
事務担当: 人事課職員係

Phone: 042-329-7126 (内線7126)

Email: shien1@u-gakugei.ac.jp

- 61 URL: www.u-gakugei.ac.jp/~diversity/

東京学芸大学

令和7年度 ダイバーシティ・インクルージョン フォーラム

「『生きる』を創るがん教育～当時者視点で考える、いのち、学校、がん教育～」

東京学芸大学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部では、下記のとおりダイバーシティ・インクルージョンフォーラムを開催します。

本フォーラムにおいて、本学の学生、教職員の皆様が、共生社会の実現に向け、学校や社会としてダイバーシティ・インクルージョンをどうとらえ、考えればよいのかを学ぶとともに、自らが行動できることは何かを考える機会にしていただければ幸いです。

学生・教職員の皆様のご参加をお待ちしております。

2026年 2月12日(木) 10:00～12:00
中央2号館(南講義棟) S303教室

講師 アフラック生命保険株式会社 D&I/がん教育



がん教育は、子どもたちにとってがんの知識の習得のみならず、子どもたちが「いのち」や「生きること」を主体的に考えることができる教育活動です。

本フォーラムでは、アフラック生命保険(株)が学校と連携して行っている「がん経験者によるがん教育」を紹介しながら、がんを経験した当事者が教育の場に立つ独自の意義を紹介します。

皆さまが、子どもたちに「生きること」の価値を伝える教育の可能性や、「病気とともに生きること」について考える機会としていただければ幸いです。

*右のQAコードまたは下記のURLよりお申込みください。

申込締切: **2026年2月5日(木)**

<URL>

<https://forms.office.com/r/X0yq20gyGC>



☆学生・教職員対象
FD/SD研修

東京学芸大学 ダイバーシティ・インクルージョン推進本部
事務担当: 人事課職員係

Phone: 042-329-7123 (内線7123)

Email: shien1@u-gakugei.ac.jp

URL: www.u-gakugei.ac.jp/~diversity/

東京学芸大学 小金井キャンパス バリアフリーマップ



- 凡例**
- ▶ 建物入口 自動ドア、車いす推奨
 - ▶ 建物入口 手動ドア(引き戸)
 - ▶ 建物入口 手動ドア(開き戸)
 - ▶ 建物入口 常時開放
 - スロープ(約5度~)
 - スロープ
 - 〰 悪路
 - ▲▲▲ 片傾斜
 - ▬ 階段
 - 段差
 - ← 傾斜路(約2~4.5度)
一人での移動が可能な傾斜路。
 - ← やや急な傾斜路(約4.5~7度)
介助者の同伴が望まれます。
 - ← 急な傾斜路(約7度~)
介助者の同伴が必要であり、移動の際には注意が必要です。
 - 🚪 エレベーター
 - 🚻 階段昇降機
 - ♿ パリアフリートイレ
 - 📍 AED設置場所 [屋内]
 - 📍 AED設置場所 [屋外]
 - 👶 授乳室 ※
 - P 優先駐車場
 - 🚲 自転車駐車場
 - 🍽 飲食施設
 - 🏠 避難場所
- ※数字は、停止階・設置階・駐車可能台数です。
 ※授乳室利用可能時間:月~金曜日 10:00~17:00 (祝日除く)。必ず事前に人事課(TEL:042-329-7126)までご連絡ください。
- ⚠ 注意が必要なアクセス経路
- 🚌 バス停

- | | |
|--|--|
| <p>学務部</p> <ul style="list-style-type: none"> C2 学務課(中央2号館 1F) C2 学生課・キャリア支援課(中央2号館 2F) C2 国際課(中央2号館 3F) 209 大学院課(第2むさしのホール 3F) E7 大学院課(教職大学院)(東7号館) 205 図書館(大学院アクティブラーニングセンター) | <p>センター</p> <ul style="list-style-type: none"> W2 先端教育人材育成推進機構 上廣道徳・倫理教育研究開発推進室 W2 先端教育人材育成推進機構 次世代教育研究グループ(西2号館) E6 先端教育人材育成推進機構 教育実習グループ(東6号館) C4 国際交流/留学生センター(中央4号館) C5 ICT/情報基盤センター(中央5号館) C6 学生相談室(中央6号館) C6 障がい学生支援室(中央6号館) W7 環境教育研究センター(西7号館) C1 理科教員高度支援センター(中央1号館) E6 先端教育人材育成推進機構 国際教育グループ(東6号館) E5 特別支援教育・教育臨床サポートセンター(東5号館) 204 教育インキュベーションセンター(本部棟) C9 こどもの学び困難支援センター(中央9号館) W4/W5 先端教育人材育成推進機構(西4号館)(西5号館) |
|--|--|

- 西地区**
- | | | |
|-----------------------|------------------------|--------|
| W1 西1号館 [3F] | 101 小金井クラブ [1F] | 109 温室 |
| W2 西2号館 [5F] | 102 芸術館(学芸の森ホール) [2F] | 111 農園 |
| W3 西3号館 [6F] | 103 音楽ホール [1F] | |
| W4 西4号館(西講義棟) [3F] | 104 放射性同位元素総合実験施設 [1F] | |
| W4 西4号館(西講義棟110) [1F] | 105 実習室1 [1F] | |
| W5 西5号館 [3F] | 106 実習室2 [1F] | |
| W6 西6号館 [3F] | 107 実習室3 [1F] | |
| W7 西7号館 [2F] | 108 共通利用2号館 [1F] | |
- ・[○F]の数字は建物階数

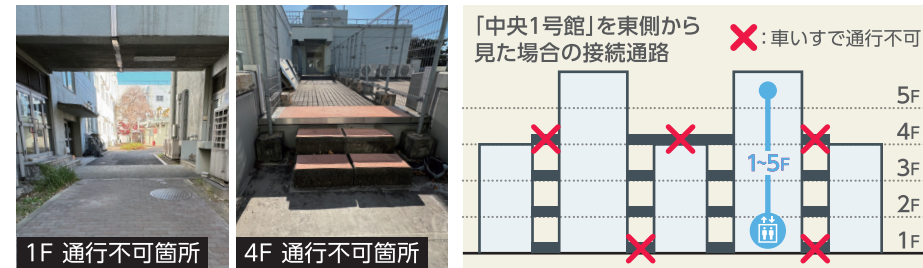
- 中地区**
- | | | |
|----------------------|-----------------------|--------------------|
| C1 中央1号館 [B1~5F] | C9 中央9号館 [3F] | 206 総合メディア教育館 [4F] |
| C2 中央2号館(南講義棟) [4F] | 201 弓道場 | 207 保健管理センター [2F] |
| C3 中央3号館(中央講義棟) [4F] | 202 20周年記念飯島同窓会館 [2F] | 208 第1むさしのホール [2F] |
| C4 中央4号館(北講義棟) [4F] | 203 正門守衛所 | 209 第2むさしのホール [4F] |
| C5 中央5号館 [3F] | 204 本部棟 [4F] | 210 サークル棟 [4F] |
| C6 中央6号館 [4F] | 205 図書館(西棟) [B1~3F]・ | 211 北門テニスコート |
| C7 中央7号館 [9F] | アクティブラーニングセンター | 212 北門守衛所 |
| C8 中央8号館 [3F] | 図書館(東棟) [4F] | |
- ・[○F]の数字は建物階数

- 東地区**
- | | | |
|--------------|-------------------|----------------------|
| E1 東1号館 [4F] | 301 総合グラウンド | 309 柔道場 [1F] |
| E2 東2号館 [1F] | 302 合宿所 [1F] | 310 若草研究室 [1F] |
| E3 東3号館 [3F] | 303 卓球場 [1F] | 311 プール |
| E4 東4号館 [2F] | 304 野球場 | 312 ハンドボールコート |
| E5 東5号館 [3F] | 305 体育館 [2F] | 313 プレイパーク |
| E6 東6号館 [4F] | 306 屋外バスケットボールコート | 314 東門バレーボール・テニスコート |
| E7 東7号館 [2F] | 307 剣道場 [1F] | 315 学芸の森保育園・ |
| E8 東8号館 [野外] | 308 舞踊場 [1F] | こどもモードハウス [2F] |
| | | 316 附属幼稚園小金井園舎 [1F] |
| | | 317 附属小金井中学校 [3F] |
| | | 318 附属小金井小学校 [3F] |
| | | 319 国際交流会館 [6F] |
| | | 320 コミュニティーセンター [1F] |
| | | 321 東門守衛所 |
- ・[○F]の数字は建物階数



注意が必要なアクセス経路 [車いす使用の場合]

A 中央1号館内の通路



建物の接続部に階段などがあり、通行不可な箇所があります。1～3Fはアクセスが可能ですが、4F以上はアクセス不可の場所がありますので、ご注意ください。

B 中央3号館へのアクセス



西側入口のスロープに急な傾斜(10度程度)があります。東側入口からの来館を推奨します。

C 中央3号館内の通路



2～4Fの通路に段差及び階段があり通行不可な箇所があります。段差のない通路を利用して移動してください。

D 中央6・7号館へのアクセス



入口に急なスロープ(6号館:約11度、7号館:約16度)がありますので、緩やかなスロープの入口(6号館:南側、7号館:北側)をご利用ください。

E 東3号館内の通路



建物の接続部に段差解消スロープが設置されていますが、傾斜が急なため、注意が必要です。

F 西5号館内の通路



建物内の通路に階段があるため、北側から南側へ通り抜けできませんのでご注意ください。

G グラウンド門・東門の出入口



グラウンド門・東門に、段差と排水溝のグレーチングがあります。通行の際はご注意ください。



バリアフリートイレ 設置機能・乳幼児向け設備一覧



設置施設	設置階数	扉の種類	設置機能・設備	設置施設	設置階数	扉の種類	設置機能・設備
W3 西3号館	1F	引戸	SOS	204 本部棟	1F	引戸	SOS
W5 西5号館	1F	引戸	SOS	205 図書館(西棟)	1～3F	引戸	SOS
W7 西7号館	1F	引戸	SOS	205 アクティブラーニングセンター(図書館東棟)	4F	引戸	SOS
C1 中央1号館	1F	引戸	SOS	208 第1むさしのホール	1F	引戸	SOS
C2 中央2号館(南講義棟)	1F	引戸	SOS	209 第2むさしのホール	1F	引戸	SOS ※入口までに傾斜約5度の通路あり
C4 中央4号館(北講義棟)	1F	引戸	SOS	E1 東1号館	屋外	引戸	SOS
C6 中央6号館	1F	引戸	SOS	E4 東4号館	1F	引戸	SOS
C7 中央7号館	1F	引戸	SOS 簡易	E5 東5号館	1F	折戸	SOS
C8 中央8号館	1F	引戸	SOS	E7 東7号館	1F	引戸	SOS
C8 中央8号館	屋外	引戸	SOS ※扉が重い	301 総合グラウンド	屋外	引戸	SOS
C9 中央9号館	1F	引戸	SOS	310 若草研究室	1F	引戸	SOS
203 正門守衛所	屋外	引戸	SOS 簡易				

交通アクセスルート[バス・徒歩]



バス バス停は3箇所あります。各門からバス停への通路には段差や急な傾斜はありません。



[正門バス停] 学芸大正門

- 武42【国分寺駅一武蔵小金井駅】
- 武41【小平団地一武蔵小金井駅】

[東門バス停] 学芸小前

- 武31【中大附属高校一武蔵小金井駅】

[北門バス停] 学芸大学・辻調理師専門学校東京

- 11【小平駅一国分寺駅】



徒歩



武蔵小金井駅から東京学芸大学の東門までは約1.3kmあり、比較的平坦な道が続きます。

国分寺駅からの徒歩ルートは、傾斜が長く続く箇所があります。車いすでのアクセスは負担がかかる場合があるため、武蔵小金井駅からのアクセスを推奨します。



無料生理用品を設置しています！

学生のみなさまが安心して大学生活を送れるように、無料でナプキンを提供しています。

保健管理センターの受付カウンターにボックスを設置しています。
必要な方はぜひご利用ください。

受付に申し出る必要はありません。



設置場所：保健管理センター
開室時間：月曜日～金曜日
(祝日を除く。)
9時30分～16時30分

学生課／保健管理センター
ダイバーシティ・インクルージョン推進本部

II 大学の教育・研究に関する男女共同参画の状況

大学教員数

() 内は、同年度の同職位の教員に占める割合

基準日	男女	教授	准教授	講師	助教	計	非常勤講師
2025.10.1	男	116(74.8%)	52(57.1%)	15(50%)	3(60%)	186(68.8%)	
2023.10.1		116(82.3%)	61(58.1%)	9(33.3%)	3(75.0%)	189(68.2%)	
2021.10.1		122(83.0%)	63(63.6%)	10(43.5%)	2(50.0%)	197(72.2%)	
2019.10.1		126(81.3%)	82(68.9%)	15(57.7%)	1(33.3%)	224(73.9%)	
2017.10.1		127(78.9%)	94(74.6%)	18(51.4%)	3(75.0%)	242(74.2%)	275(53.1%)
2015.10.1		137(82.0%)	92(72.4%)	19(55.9%)	4(66.7%)	252(75.4%)	243(58.3%)
2013.10.1		145(84.3%)	88(73.3%)	14(53.8%)	6(85.7%)	253(77.8%)	254(59.8%)
2011.10.1		176(85.2%)	94(74.0%)	16(59.3%)	8(88.9%)	268(79.1%)	228(58.9%)
2009.10.1		152(84.4%)	96(78.7%)	16(57.1%)	7(100%)	271(80.4%)	175(54.7%)
2007.10.1		165(87.3%)	107(77.0%)	14(63.6%)	7(87.5%)	293(81.8%)	238(63.1%)
2005.10.1		163(89.1%)	117(77.0%)	19(70.4%)	9(100%)	308(83.0%)	202(65.0%)
2025.10.1		女	39(25.1%)	39(42.8%)	15(50%)	2(40%)	95(35.1%)
2023.10.1	25(17.7%)		44(41.9%)	18(66.7%)	1(25.0%)	88(31.8%)	
2021.10.1	25(17.0%)		36(36.4%)	13(56.5%)	2(50.0%)	76(27.8%)	
2019.10.1	29(18.7%)		37(31.1%)	11(42.3%)	2(66.7%)	79(26.1%)	
2017.10.1	34(21.1%)		32(25.4%)	17(48.6%)	1(25.0%)	84(25.8%)	243(46.9%)
2015.10.1	30(18.0%)		35(27.6%)	15(44.1%)	2(33.3%)	82(24.6%)	174(41.7%)
2013.10.1	27(15.7%)		32(26.7%)	12(46.2%)	1(14.3%)	72(22.2%)	171(40.2%)
2011.10.1	26(14.8%)		33(26.0%)	11(40.7%)	1(11.1%)	71(20.9%)	159(41.1%)
2009.10.1	28(15.6%)		26(21.3%)	12(42.9%)	0(0%)	66(19.6%)	145(45.3%)
2007.10.1	24(12.7%)		32(23.0%)	8(36.4%)	1(12.5%)	65(18.2%)	139(36.9%)
2005.10.1	20(10.9%)		35(23.0%)	8(29.6%)	0(0%)	63(17.0%)	109(35.0%)
2025.10.1	計		155	91	30	5	270
2023.10.1		141	105	27	4	277	
2021.10.1		147	99	23	4	273	
2019.10.1		155	119	26	3	303	
2017.10.1		161	126	35	4	326	518
2015.10.1		167	127	34	6	334	417
2013.10.1		172	120	26	7	325	425
2011.10.1		176	127	27	9	339	387
2009.10.1		180	122	28	7	337	320
2007.10.1		189	139	22	8	358	377
2005.10.1		183	152	27	9	371	311

Ⅲ 附属学校園の男女共同参画の状況

附属学校園の教員数

基準日	男女	小学校	中学校	国際中等 教育学校	高等学校	幼稚園	特別支援 学校	計	非常勤講師
2025.5.1	男	72(70.5%)	43(64.1%)	26(49%)	37(66%)	1(9%)	13(41.9%)	192(60%)	
2023.5.1		77(71.3%)	44(64.7%)	34(53.1%)	37(67.3%)	1(7.7%)	20(57.1%)	213(62.1%)	
2021.5.1		78(69.0%)	45(64.3%)	30(51.7%)	37(67.3%)	1(8.3%)	20(58.8%)	211(61.7%)	
2019.5.1		83(72.8%)	41(61.2%)	29(52.7%)	40(72.7%)	1(7.7%)	20(60.6%)	214(63.5%)	
2017.5.1		74(71.8%)	44(64.7%)	28(56.0%)	40(72.7%)	2(20.0%)	18(52.9%)	206(64.4%)	48(42.1%)
2015.5.1		74(70.5%)	42(64.6%)	29(56.9%)	38(67.9%)	1(10.0%)	17(50.0%)	201(62.6%)	49(44.5%)
2013.5.1		75(72.8%)	45(67.2%)	30(58.8%)	39(72.2%)	2(16.2%)	15(46.9%)	206(64.6%)	50(43.1%)
2011.5.1		76(72.4%)	44(72.7%)	33(63.5%)	40(72.7%)	1(9.1%)	18(54.5%)	212(65.8%)	44(41.1%)
2009.10.1		77(71.3%)	49(69.0%)	35(67.3%)	40(70.2%)	1(10.0%)	15(44.1%)	217(65.6%)	56(67.6%)
2007.10.1		74(73.3%)	47(69.1%)	36(69.2%)	42(75.0%)	1(10.0%)	16(50.0%)	216(67.9%)	35(49.3%)
2005.5.1		74(74.0%)	64(71.9%)	—	62(73.8%)	1(11.1%)	16(50.0%)	217(69.1%)	45(69.1%)
2025.5.1	女	30(29.4%)	24(35.8%)	27(50.9%)	19(33.9%)	10(90.9%)	18(58%)	128(40%)	
2023.5.1		31(28.7%)	24(35.3%)	30(46.9%)	18(32.7%)	12(92.3%)	15(42.9%)	130(37.9%)	
2021.5.1		35(31.0%)	25(35.7%)	28(48.3%)	18(32.7%)	11(91.7%)	14(41.2%)	131(38.3%)	
2019.5.1		31(27.2%)	26(38.8%)	26(47.3%)	15(27.3%)	12(92.3%)	13(39.4%)	123(36.5%)	
2017.5.1		29(28.2%)	24(35.3%)	22(44.0%)	15(27.3%)	8(80.0%)	16(47.1%)	114(35.6%)	66(57.9%)
2015.5.1		31(29.5%)	23(35.4%)	22(43.1%)	18(32.1%)	9(90.0%)	17(50.0%)	120(37.4%)	61(55.5%)
2013.5.1		28(27.2%)	22(32.8%)	21(41.2%)	15(27.8%)	10(83.8%)	17(53.1%)	113(35.4%)	66(56.9%)
2011.5.1		29(27.6%)	22(27.3%)	19(36.5%)	15(27.3%)	10(90.9%)	15(45.5%)	110(34.2%)	63(58.9%)
2009.10.1		31(28.7%)	22(31.0%)	17(32.7%)	17(29.8%)	9(90.0%)	19(55.9%)	114(34.4%)	46(45.1%)
2007.10.1		27(26.7%)	21(30.9%)	16(30.8%)	14(25.0%)	9(90.0%)	16(50.0%)	102(32.4%)	36(50.7%)
2005.5.1		26(26.0%)	25(28.1%)	—	22(26.2%)	8(88.9%)	16(50.0%)	97(30.9%)	44(49.4%)
2025.5.1	計	102	67	53	56	11	31	320	
2023.5.1		108	68	64	55	13	35	343	
2021.5.1		113	70	58	55	12	34	342	
2019.5.1		114	67	55	55	13	33	337	
2017.5.1		103	68	50	55	10	34	320	114
2015.5.1		105	65	51	56	10	34	321	110
2013.5.1		103	67	51	54	12	32	319	116
2011.5.1		105	66	52	55	11	33	322	107
2009.10.1		108	71	52	57	9	34	331	102
2007.10.1		101	68	52	56	10	32	318	71
2005.5.1		100	89	—	84	9	32	314	89

ダイバーシティ・インクルージョンの進捗状況に関するデータ

2025.10.1現在

VI-1 役員数・教職員数

VI-1-1 役員(学長・理事・監事)

	計	男	女	女性比率
学長	1	1	0	0.0%
理事	5	4	1	20.0%
監事	1	1	0	0.0%
監事(非常勤)	1	0	1	100.0%
計	8	6	2	25.0%

VI-1-2 教職員数(常勤)(理事・外国人教師除く)

	大学教員				事務職員等				附属学校教員				合計			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
事務局	0	0	0	0.0%	219	130	89	40.6%	0	0	0	0.0%	219	130	89	40.6%
各学系	190	131	59	31.1%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	190	131	59	31.1%
教職大学院	39	25	14	35.9%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	39	25	14	35.9%
機構	40	23	17	42.5%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	40	23	17	42.5%
附属学校運営部	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	2	0	0.0%	2	2	0	0.0%
附属学校	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	321	195	126	39.3%	321	195	126	39.3%
在外教育施設派遣教員	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	19	12	7	36.8%	19	12	7	36.8%
合計	269	179	90	33.5%	219	130	89	40.6%	342	209	133	38.9%	830	518	312	37.6%

VI-2 外国人教師

	計	男	女	女性比率
外国人教師	3	0	3	100.0%

VI-3 大学の意思決定機関における性別構成

	計	男	女	女性比率
役員会	6	5	1	16.7%
部局長会	23	21	2	8.7%
経営協議会	15	13	2	13.3%
教育研究評議会	26	24	2	7.7%

VI-4 管理職(給与規則第17条適用者)

	計	男	女	女性比率
大学教員(教育研究評議会評議員を除く)	41	31	10	24.4%
附属学校教員	18	16	2	11.1%
事務系職員	25	20	5	20.0%
教育研究評議会評議員	6	6	0	0.0%
計	90	73	17	18.9%

2025.10.1現在
VI-5 大学教員の在職状況

VI-5-1 講座・分野主任

	講座主任				分野主任			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
総合教育科学系	4	2	2	50.0%	10	4	6	60.0%
人文社会科学系	4	3	1	25.0%	17	12	5	29.4%
自然科学系	4	3	1	25.0%	12	11	1	8.3%
芸術・スポーツ科学系	4	3	1	25.0%	11	8	3	27.3%
教職大学院	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%
計	17	12	5	29.4%	50	35	15	30.0%

VI-5-2 教室主任、プログラム代表
<教育学部>

	計	男	女	女性比率
総合教育科学系	7	2	5	71.4%
人文社会科学系	3	0	3	100.0%
自然科学系	4	4	0	0.0%
芸術・スポーツ科学系	5	4	1	20.0%
教育系計	19	10	9	47.4%
総合教育科学系	2	0	2	100.0%
人文社会科学系	2	2	0	0.0%
自然科学系	1	1	0	0.0%
芸術・スポーツ科学系	2	1	1	50.0%
教養系計	7	4	3	42.9%
計	26	14	12	46.2%

<大学院教育学研究科>

●教職大学院

	計	男	女	女性比率
学校組織マネジメント	1	0	1	100.0%
総合教育実践	1	1	0	0.0%
国語教育	1	0	1	100.0%
社会科教育	1	1	0	0.0%
数学教育	1	1	0	0.0%
理科教育	1	1	0	0.0%
音楽教育	1	0	1	100.0%
美術・工芸教育	1	1	0	0.0%
書道教育	1	1	0	0.0%
保健体育教育	1	1	0	0.0%
技術教育	1	1	0	0.0%
家庭科教育	1	0	1	100.0%
英語教育	1	0	1	100.0%
情報教育	1	1	0	0.0%
幼児教育	1	0	1	100.0%
養護教育	1	0	1	100.0%
特別支援教育高度化	1	1	0	0.0%
学校教育課題	1	0	1	100.0%
国際理解・外国人児童生徒教育	1	1	0	0.0%
環境教育	1	1	0	0.0%
計	20	12	8	40.0%

●修士課程

	計	男	女	女性比率
次世代日本型教育システム研究開発	1	0	1	100.0%
教育AI研究	1	1	0	0.0%
臨床心理学	1	1	0	0.0%
教育協働研究	1	1	0	0.0%
計	4	3	1	25.0%

VI-5-3 学系・講座別集計表(理事除く)

<教育学部>

学系	講座	教授 集計				准教授 集計				講師 集計				助教				計			
		計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
総合教育科学系	教育学講座	7	6	1	14.3%	9	5	4	44.4%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	17	12	5	29.4%
	教育心理学講座	8	5	3	37.5%	1	0	1	100.0%	3	1	2	66.7%	0	0	0	0.0%	12	6	6	50.0%
	生活科学講座	2	0	2	100.0%	2	0	2	100.0%	2	0	2	100.0%	0	0	0	0.0%	6	0	6	100.0%
	特別支援科学講座	2	2	0	0.0%	4	3	1	25.0%	2	0	2	100.0%	0	0	0	0.0%	8	5	3	37.5%
総合教育科学系 計		19	13	6	31.6%	16	8	8	50.0%	8	2	6	75.0%	0	0	0	0.0%	43	23	20	46.5%
人文社会科学系	外国語・外国文化研究講座	9	5	4	44.4%	4	1	3	75.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	13	6	7	53.8%
	社会科学講座	7	5	2	28.6%	3	2	1	33.3%	2	0	2	100.0%	0	0	0	0.0%	12	7	5	41.7%
	人文科学講座	11	9	2	18.2%	6	5	1	16.7%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	18	14	4	22.2%
	日本語・日本文学研究講座	6	2	4	66.7%	5	2	3	60.0%	3	1	2	66.7%	0	0	0	0.0%	14	5	9	64.3%
人文社会科学系 計		33	21	12	36.4%	18	10	8	44.4%	6	1	5	83.3%	0	0	0	0.0%	57	32	25	43.9%
自然科学系	基礎自然科学講座	6	5	1	16.7%	3	3	0	0.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	10	9	1	10.0%
	技術・情報科学講座	5	5	0	0.0%	2	2	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	7	7	0	0.0%
	広域自然科学講座	9	8	1	11.1%	6	5	1	16.7%	3	3	0	0.0%	0	0	0	0.0%	18	16	2	11.1%
	数学講座	5	4	1	20.0%	4	3	1	25.0%	2	2	0	0.0%	1	1	0	0.0%	12	10	2	16.7%
自然科学系 計		25	22	3	12.0%	15	13	2	13.3%	6	6	0	0.0%	1	1	0	0.0%	47	42	5	10.6%
芸術・スポーツ科学系	音楽・演劇講座	8	7	1	12.5%	4	2	2	50.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	12	9	3	25.0%
	健康・スポーツ科学講座	6	6	0	0.0%	7	7	0	0.0%	2	1	1	50.0%	0	0	0	0.0%	15	14	1	6.7%
	美術・書道講座	9	8	1	11.1%	2	2	0	0.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	12	10	2	16.7%
	養護教育講座	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	2	0	2	100.0%
芸術・スポーツ科学系 計		24	21	3	12.5%	13	11	2	15.4%	4	1	3	75.0%	0	0	0	0.0%	41	33	8	19.5%
教職大学院	教育実践創成講座	23	16	7	30.4%	13	7	6	46.2%	2	1	1	50.0%	0	0	0	0.0%	38	24	14	36.8%
教職大学院 計		23	16	7	30.4%	13	7	6	46.2%	2	1	1	50.0%	0	0	0	0.0%	38	24	14	36.8%
学系に所属していない教員	講座に所属しない教員	4	3	1	25.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	4	3	1	25.0%
学系に所属していない教員 計		4	3	1	25.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	4	3	1	25.0%
計		128	96	32	25.0%	75	49	26	34.7%	26	11	15	57.7%	1	1	0	0.0%	230	157	73	31.7%

<機構>

機構	センター等	教授 集計				准教授 集計				講師 集計				助教				計			
		計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
大学教育研究基盤センター機構	国際交流/留学生センター	3	1	2	66.7%	2	0	2	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	5	1	4	80.0%
	保健管理センター	2	1	1	50.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	1	1	50.0%
	ICT/情報基盤センター	2	2	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	2	0	0.0%
	学生支援センター	0	0	0	0.0%	1	0	1	100.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	1	1	50.0%
大学教育研究基盤センター機構 計		7	4	3	42.9%	3	0	3	100.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	11	5	6	54.5%
現職教員支援センター機構	環境教育研究センター	1	1	0	0.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	1	1	50.0%
	特別支援教育・教育臨床サポートセンター	4	4	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	4	4	0	0.0%
	理科教員高度支援センター	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
現職教員支援センター機構 計		12	9	3	25.0%	4	0	4	100.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	17	5	1	5.9%
先端教育人材育成推進機構	高校教育開発推進ユニット	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
	教育実習グループ	2	2	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	2	0	0.0%
	次世代教育研究グループ	3	2	1	33.3%	2	2	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	5	4	1	20.0%
	国際教育グループ	0	0	0	0.0%	2	0	2	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	0	2	100.0%
先端教育人材育成推進機構 計		7	6	1	14.3%	7	2	5	71.4%	0	0	0	0.0%	2	2	0	0.0%	16	10	6	37.5%
教育インキュベーション推進機構	こどもの学び困難支援センター	0	0	0	0.0%	1	0	1	100.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	1	1	50.0%
	OECD日本共同研究プロジェクト	0	0	0	0.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1	1	0	0.0%
	教育インキュベーションセンター	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1	1	0	0.0%
	アート・アスレチック教育センター	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1	1	0	0.0%	2	0	2	100.0%	3	1	2	66.7%
教育インキュベーション推進機構 計		1	1	0	0.0%	2	1	1	50.0%	2	2	0	0.0%	2	0	2	100.0%	7	4	3	42.9%
計		27	20	7	25.9%	16	3	13	81.3%	4	4	0	0.0%	4	2	2	50.0%	51	24	16	31.4%

総 計	教授 集計				准教授 集計				講師 集計				助教				計			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
	155	116	39	25.2%	91	52	39	42.9%	30	15	15	50.0%	5	3	2	40.0%	270	181	89	33.0%

VI-5-4 学系別集計表

学系 合計	常勤教員			
	計	男	女	女性比率
総合教育科学系	43	23	20	46.5%
人文社会科学系	57	32	25	43.9%
自然科学系	47	42	5	10.6%
芸術・スポーツ科学系	41	33	8	19.5%
教職大学院	38	24	14	36.8%
機構	40	24	16	40.0%
合計	266	178	88	33.1%

VI-5-5 2025年度学系・教室別集計表

学系	教室名	(学校教育系)				教室名	(教育支援系)				
		(常勤教員)					(常勤教員)				
		総計	男	女	女性比率		総計	男	女	女性比率	
総合教育科学系	学校教育	9	8	1	11.1%	生涯学習	7	5	2	28.6%	
	学校心理	9	6	3	33.3%	カウンセリング	4	1	3	75.0%	
	幼児教育	3	1	2	66.7%						
	国際教育	3	1	2	66.7%						
	特別支援教育	10	7	3	30.0%						
	家庭科	7	0	7	100.0%						
	環境教育	5	4	1	20.0%						
	計	46	27	19	41.3%	計	11	6	5	45.5%	
人文社会科学系	国語科	16	6	10	62.5%	ソーシャルワーク	4	2	2	50.0%	
	英語科	9	5	4	44.4%	多文化共生教育	10	5	5	50.0%	
	社会科	21	15	6	28.6%						
	計	46	26	20	43.5%	計	14	7	7	50.0%	
自然科学系	数学科	14	12	2	14.3%	情報教育	3	3	0	0.0%	
	情報科	3	3	0	0.0%						
	理科	25	23	2	8.0%						
	技術科	5	5	0	0.0%						
	計	47	43	4	8.5%	計	3	3	0	0.0%	
芸術科・スポーツ系	音楽科	12	10	2	16.7%	表現教育	3	1	2	66.7%	
	美術科	12	10	2	16.7%	生涯スポーツ	5	5	0	0.0%	
	書道科	3	3	0	0.0%						
	保健体育科	12	10	2	16.7%						
	養護教育	3	0	3	100.0%						
	計	42	33	9	21.4%	計	8	6	2	25.0%	
学校教育系 合計		181	129	52	28.7%	学校支援系 合計		36	22	14	38.9%

VI-5-6 2025年度大学院・プログラム等別集計表

	プログラム・サブプログラム	教授 集計				准教授 集計				講師 集計				助教				計			
		計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
教職大学院	学校組織マネジメント	4	2	2	50.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	4	2	2	50.0%
	総合教育実践	7	6	1	14.3%	7	4	3	42.9%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	15	11	4	26.7%
	国語教育	5	3	2	40.0%	5	2	3	60.0%	3	1	2	66.7%	0	0	0	0.0%	13	6	7	53.8%
	社会科教育	14	11	3	21.4%	7	5	2	28.6%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	22	16	6	27.3%
	数学教育	6	5	1	16.7%	5	4	1	20.0%	2	2	0	0.0%	0	0	0	0.0%	13	11	2	15.4%
	理科教育	8	7	1	12.5%	8	6	2	25.0%	3	3	0	0.0%	0	0	0	0.0%	19	16	3	15.8%
	音楽教育	9	8	1	11.1%	4	2	2	50.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	13	10	3	23.1%
	美術・工芸教育	8	7	1	12.5%	1	1	0	0.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	10	8	2	20.0%
	書道教育	2	2	0	0.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	3	3	0	0.0%
	保健体育教育	6	5	1	16.7%	2	2	0	0.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	9	7	2	22.2%
	技術教育	4	4	0	0.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	5	5	0	0.0%
	家庭科教育	2	0	2	100.0%	2	0	2	100.0%	2	0	2	100.0%	0	0	0	0.0%	6	0	6	100.0%
	英語教育	7	4	3	42.9%	2	1	1	50.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	9	5	4	44.4%
	情報教育	6	6	0	0.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	7	7	0	0.0%
	幼児教育	1	0	1	100.0%	2	1	1	50.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	3	1	2	66.7%
	養護教育	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	2	0	2	100.0%	0	0	0	0.0%	3	0	3	100.0%
	特別支援教育高度化	5	5	0	0.0%	4	3	1	25.0%	2	0	2	100.0%	0	0	0	0.0%	11	8	3	27.3%
	学校教育課題	2	1	1	50.0%	3	2	1	33.3%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	6	4	2	33.3%
国際理解・外国人児童生徒教育	2	0	2	100.0%	4	1	3	75.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	6	1	5	83.3%	
環境教育	2	2	0	0.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	3	2	1	33.3%	
計		101	78	23	22.8%	60	37	23	38.3%	19	8	11	57.9%	0	0	0	0.0%	180	123	57	31.7%

	専攻・プログラム	教授 集計				准教授 集計				講師 集計				助教				計			
		計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
修士課程	次世代日本型教育システム研究開発専攻	13	7	6	46.2%	7	5	2	28.6%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	20	12	8	40.0%
	教育支援協働実践開発専攻 教育AI研究	17	14	3	17.6%	6	4	2	33.3%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	23	18	5	21.7%
	教育支援協働実践開発専攻 臨床心理学	6	4	2	33.3%	0	0	0	0.0%	2	0	2	100.0%	0	0	0	0.0%	8	4	4	50.0%
	教育支援協働実践開発専攻 教育協働研究	11	10	1	9.1%	11	6	5	45.5%	3	1	2	66.7%	0	0	0	0.0%	25	17	8	32.0%
計		47	35	12	25.5%	24	15	9	37.5%	5	1	4	80.0%	0	0	0	0.0%	76	51	25	32.9%

VI-6 職員数

VI-6-1 常勤職員数 職種別

	計	男	女	女性比率
事務職員	200	114	86	43.0%
技術職員	16	14	2	12.5%
看護師	1	0	1	100.0%
その他(農場作業員、調理師)	2	2	0	0.0%
計	219	130	89	40.6%

VI-6-2 非常勤職員数 職種別

	計	男	女	女性比率
事務補佐員	97	13	84	86.6%
技術補佐員	6	3	3	50.0%
労務補佐員	30	22	8	26.7%
給食作業補佐員	8	0	8	100.0%
教務補佐員	9	1	8	88.9%
研究員等	0	0	0	0.0%
研究補助員等	9	2	7	77.8%
継続雇用非常勤職員	4	2	2	50.0%
計	163	43	120	73.6%

VI-6-3 常勤職員数 一般職(一)職名別

	総計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
課長以上	25	20	5	20.0%	135	90	45	33.3%
副課長・専門員	23	18	5	21.7%				
係長・専門職員	87	52	35	40.2%	81	38	43	53.1%
主任	17	9	8	47.1%				
一般	64	29	35	54.7%				
計	216	128	88	40.7%	216	128	88	40.7%

VI-6-4 部局別職員数(常勤・非常勤)

	常勤職員				非常勤職員			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
事務局	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%
総務部(附属学校課を除く)	50	32	18	36.0%	29	7	22	75.9%
附属学校課(附属学校を除く)	9	5	4	44.4%	1	0	1	100.0%
附属学校	18	7	11	61.1%	58	26	32	55.2%
財務・研究推進部	68	43	25	36.8%	44	6	38	86.4%
学務部	66	37	29	43.9%	27	4	23	85.2%
経営企画室	4	3	1	25.0%	1	0	1	100.0%
監査室	2	2	0	0.0%	0	0	0	0.0%
保健管理センター	1	0	1	100.0%	3	0	3	100.0%
計	219	130	89	40.6%	163	43	120	73.6%

VI-6 職員数 ②

VI-6-5 附属学校(校種別・職種別)職員数内数(常勤・非常勤)

	常勤職員															
	事務職員				調理師				その他職員				計			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
幼稚園	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
小学校※	7	2	5	71.4%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	8	3	5	62.5%
中学校	3	1	2	66.7%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	3	1	2	66.7%
高等学校	3	2	1	33.3%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	3	2	1	33.3%
国際中等教育学校	2	0	2	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	0	2	100.0%
特別支援学校	2	1	1	50.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	1	1	50.0%
計	17	6	11	64.7%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	18	7	11	61.1%

※竹早地区は小学校を含む

	非常勤職員																											
	事務補佐員				労務補佐員				給食作業補佐員				教務補佐員				継続雇用非常勤職員				研究補助員等				計			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
幼稚園	1	0	1	100.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	2	0	2	100.0%
小学校※	7	3	4	57.1%	13	9	4	30.8%	8	0	8	100.0%	5	0	5	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	33	12	21	63.6%
中学校	1	1	0	0.0%	4	2	2	50.0%	0	0	0	0.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	6	3	3	50.0%
高等学校	1	0	1	100.0%	3	3	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	4	3	1	25.0%
国際中等教育学校	4	1	3	75.0%	4	4	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	9	5	4	44.4%
特別支援学校	1	0	1	100.0%	3	3	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	4	3	1	25.0%
計	15	5	10	66.7%	28	21	7	25.0%	8	0	8	100.0%	7	0	7	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	58	26	32	55.2%

※竹早地区は小学校を含む

VI-6-6 部局別・職種別非常勤職員集計表

	事務補佐員				技術補佐員				労務補佐員				給食作業補佐員				教務補佐員				研究員等				研究補助員等				継続雇用非常勤職員				合計							
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率				
学務部	24	3	21	87.5%	3	0	3	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	3	1	2	66.7%	30	4	26	86.7%
総務部(附属学校を除く)	20	4	16	80.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	9	2	7	77.8%	1	1	0	0.0%	30	7	23	76.7%				
附属学校	15	5	10	66.7%	0	0	0	0.0%	28	21	7	25.0%	8	0	8	100.0%	7	0	7	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	58	26	32	55.2%				
財務・研究推進部	37	1	36	97.3%	3	3	0	0.0%	2	1	1	50.0%	0	0	0	0.0%	2	1	1	50.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	44	6	38	86.4%				
経営企画室	1	0	1	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1	0	1	100.0%				
計	97	13	84	86.6%	6	3	3	50.0%	30	22	8	26.7%	8	0	8	100.0%	9	1	8	88.9%	0	0	0	0.0%	9	2	7	77.8%	4	2	2	50.0%	163	43	120	73.6%				

VI-7 附属学校運営部長・附属学校運営参事・附属学校教員の在職状況

VI-7-1 附属学校運営部長・附属学校運営参事・附属学校教員数

	計	男	女	女性比率
運営部長・運営参事(併任含む)	4	4	0	0.0%
校長・園長(併任含む)	11	9	2	18.2%
副校長	12	11	1	8.3%
教諭・養護教諭・栄養教諭	308	181	127	41.2%
在外教育施設派遣教員	19	13	6	31.6%
計	354	218	136	38.4%

※運営部付は教諭・養護教諭・栄養教諭に含む

VI-7-2 附属学校別教員数(運営部付は除く)

	副校長・教諭・養護教諭・栄養教諭				在外教育施設派遣教員				非常勤講師			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
世田谷小学校	26	21	5	19.2%	0	0	0	0.0%	6	1	5	83.3%
小金井小学校	26	18	8	30.8%	0	0	0	0.0%	9	2	7	77.8%
大泉小学校	31	20	11	35.5%	6	4	2	33.3%	7	3	4	57.1%
竹早小学校	19	13	6	31.6%	0	0	0	0.0%	3	1	2	66.7%
小学校 計	102	72	30	29.4%	6	4	2	33.3%	25	7	18	72.0%
世田谷中学校	23	17	6	26.1%	0	0	0	0.0%	8	6	2	25.0%
小金井中学校	22	12	10	45.5%	0	0	0	0.0%	11	7	4	36.4%
竹早中学校	22	14	8	36.4%	0	0	0	0.0%	10	4	6	60.0%
中学校 計	67	43	24	35.8%	0	0	0	0.0%	29	17	12	41.4%
高等学校	56	37	19	33.9%	0	0	0	0.0%	17	11	6	35.3%
国際中等教育学校	53	26	27	50.9%	10	8	2	20.0%	31	19	12	38.7%
幼稚園(小金井園舎)	8	1	7	87.5%	0	0	0	0.0%	3	0	3	100.0%
幼稚園(竹早園舎)	3	0	3	100.0%	0	0	0	0.0%	2	0	2	100.0%
幼稚園 計	11	1	10	90.9%	0	0	0	0.0%	5	0	5	100.0%
特別支援学校	31	13	18	58.1%	3	1	2	66.7%	8	4	4	50.0%
計	320	192	128	40.0%	19	13	6	31.6%	115	58	57	49.6%

VI-8 役員及び職員別総表

VI-8-1 役員及び教職員別集計表

年度別	役員(2008年度以前は、学長及び副学長)												教職員											
	学長				理事*非常勤を含む。 []内は、副学長				監事*非常勤を含む。				大学教員				附属学校教員				事務職員等			
	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率
2011年度	1	0	1	100.0%	4 [4]	4 [3]	0 [0]	0.0%	2	2	0	0.0%	336	268	68	20.2%	360	246	114	31.7%	219	154	65	29.7%
2012年度	1	0	1	100.0%	4 [3]	3 [2]	1 [1]	25.0%	2	2	0	0.0%	331	260	71	21.5%	356	237	119	33.4%	222	154	68	30.6%
2013年度	1	0	1	100.0%	4 [3]	3 [2]	1 [1]	25.0%	2	2	0	0.0%	325	253	72	22.2%	361	243	118	32.7%	216	154	62	28.7%
2014年度	1	1	0	0.0%	4 [4]	4 [4]	0	0.0%	2	2	0	0.0%	324	248	76	23.5%	362	241	121	33.4%	219	158	61	27.9%
2015年度	1	1	0	0.0%	4 [4]	4 [4]	0	0.0%	2	1	1	50.0%	335	251	84	25.1%	358	232	126	35.2%	227	156	71	31.3%
2016年度	1	1	0	0.0%	4 [4]	4 [4]	0	0.0%	2	1	1	50.0%	332	248	84	25.3%	356	228	128	36.0%	228	152	76	33.3%
2017年度	1	1	0	0.0%	4 [4]	4 [4]	0	0.0%	2	1	1	50.0%	326	242	84	25.8%	356	230	126	35.4%	221	146	75	33.9%
2018年度	1	1	0	0.0%	4 [4]	4 [4]	0	0.0%	2	1	1	50.0%	317	238	79	24.9%	372	242	130	34.9%	217	144	73	33.6%
2019年度	1	1	0	0.0%	4 [4]	4 [4]	0	0.0%	2	1	1	50.0%	303	224	79	26.1%	365	240	125	34.2%	216	141	75	34.7%
2020年度	1	1	0	0.0%	5 [3]	4 [3]	1 [0]	25.0%	2	1	1	50.0%	284	206	78	27.5%	355	225	130	36.6%	212	136	76	35.8%
2021年度	1	1	0	0.0%	5 [3]	4 [3]	1 [0]	25.0%	2	1	1	50.0%	273	197	76	27.8%	357	225	132	37.0%	212	133	79	37.3%
2022年度	1	1	0	0.0%	5 [3]	4 [3]	1 [0]	25.0%	2	1	1	50.0%	263	189	74	28.1%	357	223	134	37.5%	214	132	82	38.3%
2023年度	1	1	0	0.0%	5 [3]	4 [3]	1 [0]	25.0%	2	1	1	50.0%	278	190	88	31.7%	358	228	130	36.3%	216	130	86	39.8%
2024年度	1	1	0	0.0%	5 [3]	4 [2]	1 [0]	25.0%	2	1	1	50.0%	272	181	91	33.5%	347	218	129	37.2%	229	137	92	40.2%
2025年度	1	1	0	0.0%	5 [3]	4 [2]	1 [0]	25.0%	2	1	1	50.0%	271	178	93	34.3%	354	218	136	38.4%	220	132	88	40.0%

※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

※大学教員には、役員(学長及び理事・副学長)を含めず。

※附属学校教員には、校長(大学教員併任)、附属学校運営参事(併任を含む。)(2008年度以降)、附属学校運営部長(併任を含む。)(2017年度以降)を含む。

※事務職員等には、役員(理事・副学長)及び契約職員を含めず。

VI-8-2 事務職員等職種別集計表

年度別	事務系職員				技術系職員				医療系職員				その他職員				総計			
	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率
2011年度	199	138	61	30.7%	11	11	0	0.0%	1	0	1	100.0%	8	5	3	37.5%	219	154	65	29.7%
2012年度	202	139	63	31.2%	11	10	1	9.1%	2	0	2	100.0%	7	5	2	28.6%	222	154	68	30.6%
2013年度	195	138	57	29.2%	7	6	1	14.3%	2	0	2	100.0%	6	5	1	16.7%	210	149	61	29.0%
2014年度	206	148	58	28.2%	8	7	1	12.5%	2	0	2	100.0%	3	3	0	0.0%	219	158	61	27.9%
2015年度	214	146	68	31.8%	8	7	1	12.5%	2	0	2	100.0%	3	3	0	0.0%	227	156	71	31.3%
2016年度	215	142	73	34.0%	8	7	1	12.5%	2	0	2	100.0%	3	3	0	0.0%	228	152	76	33.3%
2017年度	202	132	70	34.7%	11	9	2	18.2%	2	0	2	100.0%	6	4	2	33.3%	221	145	76	34.4%
2018年度	200	131	69	34.5%	11	9	2	18.2%	1	0	1	100.0%	5	4	1	20.0%	217	144	73	33.6%
2019年度	200	130	70	35.0%	11	9	2	18.2%	2	0	2	100.0%	3	2	1	33.3%	216	141	75	34.7%
2020年度	196	124	72	36.7%	12	10	2	16.7%	1	0	1	100.0%	3	2	1	33.3%	212	136	76	35.8%
2021年度	196	122	74	37.8%	11	9	2	18.2%	2	0	2	100.0%	3	2	1	33.3%	212	133	79	37.3%
2022年度	199	121	78	39.2%	11	9	2	18.2%	2	0	2	100.0%	2	2	0	0.0%	214	132	82	38.3%
2023年度	200	118	82	41.0%	12	10	2	16.7%	2	0	2	100.0%	2	2	0	0.0%	216	130	86	39.8%
2024年度	212	123	89	42.0%	13	12	1	7.7%	2	0	2	100.0%	2	2	0	0.0%	229	137	92	40.2%
2025年度	203	117	86	42.4%	14	13	1	7.1%	1	0	1	100.0%	2	2	0	0.0%	220	132	88	40.0%

※その他職員とは、守衛長、農場作業員、用務員、調理師を指す。

※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。但し、附属学校職員を含む。

※事務職員等には、役員(理事・副学長)及び契約職員は含めず。

VI-8-3 大学教員職名別集計表

年度別	教授				助教授(19年度から准教授)				講師				助手(19年度から助教)				総計			
	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率
2011年度	173	147	26	15.0%	126	97	29	23.0%	29	16	13	44.8%	8	8	0	0.0%	336	268	68	20.2%
2012年度	171	146	25	14.6%	124	92	32	25.8%	28	15	13	46.4%	8	7	1	12.5%	331	260	71	21.5%
2013年度	172	145	27	15.7%	118	87	31	26.3%	28	15	13	46.4%	7	6	1	14.3%	325	253	72	22.2%
2014年度	168	141	27	16.1%	118	84	34	28.8%	31	17	14	45.2%	7	6	1	14.3%	324	248	76	23.5%
2015年度	168	137	31	18.5%	126	91	35	27.8%	37	20	17	45.9%	4	3	1	25.0%	335	251	84	25.1%
2016年度	168	136	32	19.0%	123	90	33	26.8%	35	19	16	45.7%	6	3	3	50.0%	332	248	84	25.3%
2017年度	161	127	34	21.1%	126	94	32	25.4%	35	18	17	48.6%	4	3	1	25.0%	326	242	84	25.8%
2018年度	158	127	31	19.6%	126	89	37	29.4%	30	19	11	36.7%	3	3	0	0.0%	317	238	79	24.9%
2019年度	155	126	29	18.7%	119	82	37	31.1%	26	15	11	42.3%	3	1	2	66.7%	303	224	79	26.1%
2020年度	148	121	27	18.2%	108	73	35	32.4%	25	11	14	56.0%	3	1	2	66.7%	284	206	78	27.5%
2021年度	147	122	25	17.0%	99	63	36	36.4%	23	10	13	56.5%	4	2	2	50.0%	273	197	76	27.8%
2022年度	145	121	24	16.6%	97	59	38	39.2%	17	6	11	64.7%	4	3	1	25.0%	263	189	74	28.1%
2023年度	142	117	25	17.6%	104	60	44	42.3%	28	10	18	64.3%	4	3	1	25.0%	278	190	88	31.7%
2024年度	143	113	30	21.0%	97	57	40	41.2%	27	9	18	66.7%	5	2	3	60.0%	272	181	91	33.5%
2025年度	146	110	36	24.7%	88	51	37	42.0%	32	14	18	56.3%	5	3	2	40.0%	271	178	93	34.3%

※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

※大学教員には、役員(学長及び理事・副学長)を含めず。

VI-8-4 附属学校教員職名別集計表

年度別	運営部長・運営参事 *非常勤を含む				校(園)長 *大学教員の併任を含む				教頭(副校長)				教諭				総計			
	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率
2011年度	2	2	0	0.0%	11	10	1	9.1%	13	12	1	7.7%	334	222	112	33.5%	360	246	114	31.7%
2012年度	2	2	0	0.0%	11	10	1	9.1%	12	11	1	8.3%	331	214	117	35.3%	356	237	119	33.4%
2013年度	2	2	0	0.0%	11	10	1	9.1%	12	10	1	8.3%	336	221	115	34.2%	360	243	117	32.5%
2014年度	2	2	0	0.0%	11	10	1	9.1%	12	11	1	8.3%	337	218	119	35.3%	362	241	121	33.4%
2015年度	2	2	0	0.0%	11	9	2	18.2%	12	10	2	16.7%	333	211	122	36.6%	358	232	126	35.2%
2016年度	2	2	0	0.0%	11	8	3	27.3%	12	10	2	16.7%	331	208	123	37.2%	356	228	128	36.0%
2017年度	3	3	0	0.0%	11	8	3	27.3%	12	10	2	16.7%	330	209	121	36.7%	356	230	126	35.4%
2018年度	3	3	0	0.0%	11	10	1	9.1%	12	9	3	25.0%	333	210	123	36.9%	359	232	127	35.4%
2019年度	4	4	0	0.0%	11	11	0	0.0%	12	10	2	16.7%	321	204	117	36.4%	348	229	119	34.2%
2020年度	4	4	0	0.0%	11	10	1	9.1%	12	10	2	16.7%	328	201	127	38.7%	355	225	130	36.6%
2021年度	4	4	0	0.0%	11	10	1	9.1%	12	10	2	16.7%	330	201	129	39.1%	357	225	132	37.0%
2022年度	4	4	0	0.0%	11	11	0	0.0%	12	10	2	16.7%	330	198	132	40.0%	357	223	134	37.5%
2023年度	4	4	0	0.0%	11	11	0	0.0%	12	10	2	16.7%	331	203	128	38.7%	358	228	130	36.3%
2022年度	3	3	0	0.0%	11	10	1	9.1%	12	10	2	16.7%	321	195	126	39.3%	347	218	129	37.2%
2023年度	4	4	0	0.0%	11	9	2	18.2%	12	11	1	8.3%	327	194	133	40.7%	354	218	136	38.4%

※2017年度から新たに附属学校運営部長を置く
 ※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

VI-8-5 附属学校教員学校別集計表

年度別	世田谷小学校				小金井小学校				大泉小学校				竹早小学校				小学校合計			
	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率
2011年度	26	20	6	23.1%	29	20	9	31.0%	38	27	11	28.9%	20	15	5	25.0%	113	82	31	27.4%
2012年度	24	17	7	29.2%	29	20	9	31.0%	39	27	12	30.8%	20	15	5	25.0%	112	79	33	29.5%
2013年度	26	20	6	23.1%	28	20	8	28.6%	42	31	11	26.2%	19	15	4	21.1%	115	86	29	25.2%
2014年度	26	20	6	23.1%	29	19	10	34.5%	43	32	11	25.6%	20	16	4	20.0%	118	87	31	26.3%
2015年度	26	20	6	23.1%	28	21	7	25.0%	42	28	14	33.3%	20	15	5	25.0%	116	84	32	27.6%
2016年度	26	18	8	30.8%	29	22	7	24.1%	36	25	11	30.6%	19	14	5	26.3%	110	79	31	28.2%
2017年度	26	18	8	30.8%	30	22	8	26.7%	36	27	9	25.0%	19	13	6	31.6%	111	80	31	27.9%
2018年度	26	19	7	26.9%	29	22	7	24.1%	39	27	12	30.8%	19	12	7	36.8%	113	80	33	29.2%
2019年度	27	18	9	33.3%	28	22	6	21.4%	40	30	10	25.0%	19	13	6	31.6%	114	83	31	27.2%
2020年度	27	17	10	37.0%	27	20	7	25.9%	43	32	11	25.6%	19	13	6	31.6%	116	82	34	29.3%
2021年度	28	18	10	35.7%	28	19	9	32.1%	38	28	10	26.3%	19	13	6	31.6%	113	78	35	31.0%
2022年度	28	18	10	35.7%	27	18	9	33.3%	36	26	10	27.8%	20	13	7	35.0%	111	75	36	32.4%
2023年度	27	20	7	25.9%	26	19	7	26.9%	36	25	11	30.6%	19	13	6	31.6%	108	77	31	28.7%
2024年度	25	20	5	20.0%	27	18	9	33.3%	36	24	12	33.3%	20	14	6	30.0%	108	76	32	29.6%
2025年度	26	21	5	19.2%	26	18	8	30.8%	37	24	13	35.1%	19	13	6	31.6%	108	76	32	29.6%

※校長を除く。
※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

年度別	世田谷中学校				小金井中学校				大泉中学校				竹早中学校				中学校合計			
	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率
2011年度	22	16	6	27.3%	22	15	7	31.8%	/	/	/	/	21	13	8	38.1%	65	44	21	32.3%
2012年度	22	17	5	22.7%	21	14	7	33.3%	/	/	/	/	22	13	9	40.9%	65	44	21	32.3%
2013年度	22	17	5	22.7%	23	15	8	34.8%	/	/	/	/	22	13	9	40.9%	67	45	22	32.8%
2014年度	22	15	7	31.8%	22	14	8	36.4%	/	/	/	/	22	14	8	36.4%	66	43	23	34.8%
2015年度	22	15	7	31.8%	22	14	8	36.4%	/	/	/	/	22	14	8	36.4%	66	43	23	34.8%
2016年度	22	16	6	27.3%	22	14	8	36.4%	/	/	/	/	23	14	9	39.1%	67	44	23	34.3%
2017年度	23	16	7	30.4%	23	15	8	34.8%	/	/	/	/	21	12	9	42.9%	67	43	24	35.8%
2018年度	22	15	7	31.8%	23	13	10	43.5%	/	/	/	/	23	14	9	39.1%	68	42	26	38.2%
2019年度	21	14	7	33.3%	23	14	9	39.1%	/	/	/	/	23	13	10	43.5%	67	41	26	38.8%
2020年度	23	17	6	26.1%	22	13	9	40.9%	/	/	/	/	23	13	10	43.5%	68	43	25	36.8%
2021年度	23	17	6	26.1%	23	13	10	43.5%	/	/	/	/	24	15	9	37.5%	70	45	25	35.7%
2022年度	23	16	7	30.4%	22	13	9	40.9%	/	/	/	/	23	14	9	39.1%	68	43	25	36.8%
2023年度	24	18	6	25.0%	22	13	9	40.9%	/	/	/	/	22	13	9	40.9%	68	44	24	35.3%
2024年度	22	16	6	27.3%	21	12	9	42.9%	/	/	/	/	22	12	10	45.5%	65	40	25	38.5%
2025年度	23	17	6	26.1%	22	12	10	45.5%	/	/	/	/	22	14	8	36.4%	67	43	24	35.8%

※校長を除く。
※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

年度別	国際中等教育学校				高等学校				特別支援学校				幼稚園				附属学校合計			
	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率
2011年度	69	49	20	29.0%	55	40	15	27.3%	33	18	15	45.5%	11	1	10	90.9%	346	234	112	32.4%
2012年度	65	44	21	32.3%	55	40	15	27.3%	34	17	17	50.0%	11	1	10	90.9%	342	225	117	34.2%
2013年度	64	42	22	34.4%	54	39	15	27.8%	34	17	17	50.0%	13	2	11	84.6%	347	231	116	33.4%
2014年度	60	40	20	33.3%	56	39	17	30.4%	37	19	18	48.6%	11	1	10	90.9%	348	229	119	34.2%
2015年度	58	35	23	39.7%	56	37	19	33.9%	38	20	18	47.4%	10	1	9	90.0%	344	220	124	36.0%
2016年度	63	35	28	44.4%	55	39	16	29.1%	38	20	18	47.4%	10	1	9	90.0%	343	218	125	36.4%
2017年度	61	35	26	42.6%	57	40	17	29.8%	36	19	17	47.2%	10	2	8	80.0%	342	219	123	36.0%
2018年度	61	33	28	45.9%	56	41	15	26.8%	35	20	15	42.9%	12	3	9	75.0%	345	219	126	36.5%
2019年度	55	29	26	47.3%	55	40	15	27.3%	33	20	13	39.4%	9	1	8	88.9%	333	214	119	35.7%
2020年度	57	29	28	49.1%	55	38	17	30.9%	33	18	15	45.5%	11	1	10	90.9%	340	211	129	37.9%
2021年度	58	30	28	48.3%	55	37	18	32.7%	34	20	14	41.2%	12	1	11	91.7%	342	211	131	38.3%
2022年度	61	32	29	47.5%	56	38	18	32.1%	35	19	16	45.7%	11	1	10	90.9%	342	208	134	39.2%
2023年度	64	34	30	46.9%	55	37	18	32.7%	35	20	15	42.9%	13	1	12	92.3%	343	213	130	37.9%
2024年度	62	35	27	43.5%	54	36	18	33.3%	32	17	15	46.9%	12	1	11	91.7%	225	129	96	42.7%
2025年度	63	34	29	46.0%	56	37	19	33.9%	34	14	20	58.8%	11	1	10	90.9%	231	129	102	44.2%

※校長を除く。
※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

VI-8-6 非常勤講師集計表

年度別	大学				附属学校合計(再掲)				総計			
	計	男	女	比率	計	男	女	比率	計	男	女	比率
2011年度	387	228	159	41.1%	107	44	63	58.9%	494	272	222	44.9%
2012年度	403	237	166	41.2%	113	45	68	60.2%	516	282	234	45.3%
2013年度	425	254	171	40.2%	112	48	64	57.1%	537	302	235	43.8%
2014年度	422	244	178	42.2%	114	50	64	56.1%	536	294	242	45.1%
2015年度	417	243	174	41.7%	109	50	59	54.1%	526	293	233	44.3%
2016年度	435	248	187	43.0%	117	50	67	57.3%	552	298	254	46.0%
2017年度	408	227	181	44.4%	110	48	62	56.4%	518	275	243	46.9%
2018年度	418	232	186	44.5%	96	44	52	54.2%	514	276	238	46.3%
2019年度	438	233	205	46.8%	117	58	59	50.4%	555	291	264	47.6%
2020年度	446	246	200	44.8%	92	46	46	50.0%	538	292	246	45.7%
2021年度	452	255	197	43.6%	107	59	48	44.9%	559	314	245	43.8%
2022年度	465	255	210	45.2%	109	57	52	47.7%	574	312	262	45.6%
2023年度	482	260	222	46.1%	118	65	53	44.9%	600	325	275	45.8%
2024年度	479	263	216	45.1%	91	51	40	44.0%	570	314	256	44.9%
2025年度	470	255	215	45.7%	90	51	39	43.3%	560	306	254	45.4%

※この統計は「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による

VI-8-7 附属学校別非常勤講師集計表 No.1

年度別	世田谷小学校				小金井小学校				大泉小学校				竹早小学校				小学校合計			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
2011年度	7	4	3	42.9%	11	2	9	81.8%	4	1	3	75.0%	5	1	4	80.0%	27	8	19	70.4%
2012年度	8	3	5	62.5%	9	1	8	88.9%	5	1	4	80.0%	5	2	3	60.0%	27	7	20	74.1%
2013年度	8	3	5	62.5%	7	2	5	71.4%	7	0	7	100.0%	4	1	3	75.0%	26	6	20	76.9%
2014年度	10	2	8	80.0%	3	2	1	33.3%	9	4	5	55.6%	4	1	3	75.0%	26	9	17	65.4%
2015年度	7	2	5	71.4%	3	1	2	66.7%	9	2	7	77.8%	4	1	3	75.0%	23	6	17	73.9%
2016年度	6	2	4	66.7%	3	0	3	100.0%	8	1	7	87.5%	3	1	2	66.7%	20	4	16	80.0%
2017年度	8	2	6	75.0%	1	0	1	100.0%	7	2	5	71.4%	2	0	2	100.0%	18	4	14	77.8%
2018年度	6	2	4	66.7%	1	0	1	100.0%	4	0	4	100.0%	3	0	3	100.0%	14	2	12	85.7%
2019年度	7	3	4	57.1%	3	0	3	100.0%	7	1	6	85.7%	4	1	3	75.0%	21	5	16	76.2%
2020年度	7	3	4	57.1%	6	3	3	50.0%	6	1	5	83.3%	4	0	4	100.0%	23	7	16	69.6%
2021年度	6	3	3	50.0%	6	3	3	50.0%	8	3	5	62.5%	4	1	3	75.0%	24	10	14	58.3%
2022年度	5	3	2	40.0%	6	2	4	66.7%	7	2	5	71.4%	3	1	2	66.7%	21	8	13	61.9%
2023年度	7	4	3	42.9%	8	5	3	37.5%	6	3	3	50.0%	4	1	3	75.0%	25	13	12	48.0%
2024年度	9	3	6	66.7%	9	3	6	66.7%	6	3	3	50.0%	4	1	3	75.0%	28	10	18	64.3%
2025年度	6	1	5	83.3%	9	2	7	77.8%	7	3	4	57.1%	3	1	2	66.7%	25	7	18	72.0%

※校長を除く。
※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

附属学校別非常勤講師集計表 No.2

年度別	世田谷中学校				小金井中学校				大泉中学校				竹早中学校				中学校合計			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
2011年度	11	7	4	36.4%	10	6	4	40.0%					8	5	3	37.5%	29	18	11	37.9%
2012年度	10	6	4	40.0%	12	8	4	33.3%					10	7	3	30.0%	32	21	11	34.4%
2013年度	9	4	5	55.6%	10	5	5	50.0%					11	6	5	45.5%	30	15	15	50.0%
2014年度	9	4	5	55.6%	11	7	4	36.4%					9	4	5	55.6%	29	15	14	48.3%
2015年度	8	5	3	37.5%	10	8	2	20.0%					11	4	7	63.6%	29	17	12	41.4%
2016年度	8	4	4	50.0%	12	9	3	25.0%					13	7	6	46.2%	33	20	13	39.4%
2017年度	8	6	2	25.0%	10	7	3	30.0%					12	5	7	58.3%	30	18	12	40.0%
2018年度	8	5	3	37.5%	11	8	3	27.3%					7	3	4	57.1%	26	16	10	38.5%
2019年度	10	9	1	10.0%	12	9	3	25.0%					9	4	5	55.6%	31	22	9	29.0%
2020年度	2	2	0	0.0%	2	1	1	50.0%					10	5	5	50.0%	14	8	6	42.9%
2021年度	5	3	2	40.0%	11	7	4	36.4%					12	8	4	33.3%	28	18	10	35.7%
2022年度	9	7	2	22.2%	10	6	4	40.0%					11	6	5	45.5%	30	19	11	36.7%
2023年度	4	2	2	50.0%	12	7	5	41.7%					14	8	6	42.9%	30	17	13	43.3%
2024年度	9	5	4	44.4%	12	8	4	33.3%					11	7	4	36.4%	32	20	12	37.5%
2025年度	8	6	2	25.0%	11	7	4	36.4%					10	4	6	60.0%	29	17	12	41.4%

※校長を除く。
※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

附属学校別非常勤講師集計表 No.3

年度別	国際中等教育学校				高等学校				特別支援学校				幼稚園				附属学校総計			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
2011年度	21	11	10	47.6%	20	6	14	70.0%	4	0	4	100.0%	6	1	5	83.3%	107	44	63	58.9%
2012年度	29	13	16	55.2%	14	4	10	71.4%	5	0	5	100.0%	6	0	6	100.0%	113	45	68	60.2%
2013年度	30	19	11	36.7%	15	7	8	53.3%	4	1	3	75.0%	7	0	7	100.0%	112	48	64	57.1%
2014年度	28	17	11	39.3%	19	8	11	57.9%	5	0	5	100.0%	7	1	6	85.7%	114	50	64	56.1%
2015年度	29	19	10	34.5%	16	8	8	50.0%	5	0	5	100.0%	7	0	7	100.0%	109	50	59	54.1%
2016年度	30	16	14	46.7%	21	10	11	52.4%	6	0	6	100.0%	7	0	7	100.0%	117	50	67	57.3%
2017年度	32	16	16	50.0%	17	10	7	41.2%	5	0	5	100.0%	8	0	8	100.0%	110	48	62	56.4%
2018年度	31	16	15	48.4%	15	9	6	40.0%	5	1	4	80.0%	5	0	5	100.0%	96	44	52	54.2%
2019年度	36	24	12	33.3%	14	6	8	57.1%	8	1	7	87.5%	7	0	7	100.0%	117	58	59	50.4%
2020年度	31	21	10	32.3%	13	9	4	30.8%	6	1	5	83.3%	5	0	5	100.0%	92	46	46	50.0%
2021年度	31	20	11	35.5%	12	8	4	33.3%	7	3	4	57.1%	5	0	5	100.0%	107	59	48	44.9%
2022年度	31	21	10	32.3%	13	6	7	53.8%	9	3	6	66.7%	5	0	5	100.0%	109	57	52	47.7%
2023年度	35	25	10	28.6%	15	7	8	53.3%	8	3	5	62.5%	5	0	5	100.0%	118	65	53	44.9%
2024年度	28	19	9	32.1%	14	8	6	42.9%	11	4	7	63.6%	6	0	6	100.0%	91	51	40	44.0%
2025年度	31	19	12	38.7%	17	11	6	35.3%	8	4	4	50.0%	5	0	5	100.0%	90	51	39	43.3%

※校長を除く。
※この統計は、「学校基本調査」(各年度5月1日現在)による。

VI-9 育児休業取得状況

年度	大学教員		附属学校教員		事務系職員		全体	
	出産者数	取得者数	出産者数	取得者数	出産者数	取得者数	出産者数	取得者数
2011年度	2	1	3	3	1	1	6	5 (0)
2012年度		2		6		6	0	14 (0)
2013年度		2		9		5	0	16 (0)
2014年度		2		3		1	0	6 (0)
2015年度		1		3		0	0	4 (0)
2016年度	4	2	5	4	3	3	12	9 (0)
2017年度	0	0	4	5	2	4 (1)	6	9 (1)
2018年度	1	1	5	9	3	7 (2)	9	17 (2)
2019年度	1	2	0	3 (1)	3	8 (1)	4	13 (2)
2020年度	1	0	4	4	5	10 (4)	10	14 (4)
2021年度	1	0	6	7 (4)	4	12 (4)	11	19 (8)
2022年度	2	2 (1)	2	9 (2)	3	9 (1)	7	20 (3)
2023年度	3	2	6	7 (2)		4 (4)	9	13 (6)
2024年度	1	2 (1)	2	6 (4)	1	1	4	9 (5)
2025年度	1	0	8	9 (4)	5	4 (2)	14	13 (6)
計	17	19 (2)	45	87 (17)	30	75 (19)	92	181 (38)

* 出産者・・・本学職員で出産した者の数(年度末による人数)

* ()は男性で外数

男女共同参画推進本部運営構成員名簿

【第10期(2024.4.1~2025.3.31)】

2024.4.1

氏名	所属 (任期)	内線 Eメールアドレス
◎竹鼻 ゆかり	副学長(職指定)	7638 takehana@u-gakugei.ac.jp
○中島 裕昭	理事(職指定)	7850 akinakg@u-gakugei.ac.jp
○高橋 正敏	副学長(職指定)	7101 takamasa@u-gakugei.ac.jp
萬羽 郁子	総合教育科学系 (2024.4.1~2026.3.31)	7430 ibamba@u-gakugei.ac.jp
関田 義博	附属学校運営部 (2024.4.1~2026.3.31)	7843 sekichan@u-gakugei.ac.jp
前田 綾香	学務課教務第一係 (2023.4.1~2024.3.31)	7194 tonbi-a@u-gakugei.ac.jp

◎は本部長, ○は副本部長

(人事課)

高山 賢洋	人事課長	7121 mtakayam@u-gakugei.ac.jp
渡部 雪華	人事課職員係	7123 syokuin@u-gakugei.ac.jp
伊藤 三貴	人事課職員係	7126 syokuin@u-gakugei.ac.jp

国立大学法人東京学芸大学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部 名簿

令和6年12月1日

職名	氏名	役職等	適用条項及び任期等
本部長	竹鼻 ゆかり	副学長（ダイバーシティ推進・特命事項担当）	第4条第1号
副本部長	中島 裕昭	理事・副学長（全体統括・総務・社会連携担当）	〃
副本部長	高橋 正敏	事務局長 副学長（財務・労務担当）	第4条第5号
	原田 和雄	国際交流／留学生センター長 自然科学系広域自然科学講座	第4条第2号
	鈴木 聡	学生支援センター長 副学長（学生支援・広報担当）	第4条第3号
	関田 義博	附属学校運営参事 教育学部	第4条第4号
	萬羽 郁子	総合教育科学系 生活科学講座	第4条第6号 R6.12.1～R8.3.31
	松尾 直博	学生支援センター 学生相談室長 総合教育科学系長	第4条第6号 R6.12.1～R8.3.31
	青木 真純	学生支援センター 障がい学生支援室	第4条第6号 R6.12.1～R8.3.31
	前田 綾香	教務第一係長 事務局学務部学務課	第4条第7号 R6.12.1～R7.3.31
	田家 和樹	学生支援係長 事務局学務部学生課	第4条第7号 R6.12.1～R7.3.31

国立大学法人東京学芸大学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部 名簿

令和7年4月1日

職名	氏名	役職等	適用条項及び任期等
本部長	竹鼻 ゆかり	副学長（ダイバーシティ推進・特命事項担当）	第4条第1号
副本部長	中島 裕昭	理事・副学長（全体統括・総務・社会連携担当）	〃
副本部長	高橋 正敏	事務局長 副学長（財務・労務担当）	第4条第5号
	原田 和雄	国際交流／留学生センター長 自然科学系広域自然科学講座	第4条第2号
	鈴木 聡	学生支援センター長 副学長（学生支援・広報担当）	第4条第3号
	関田 義博	附属学校運営参事 教育学部	第4条第4号
	萬羽 郁子	総合教育科学系 生活科学講座	第4条第6号 R6.12.1～R8.3.31
	松尾 直博	学生支援センター 学生相談室長 総合教育科学系長	第4条第6号 R6.12.1～R8.3.31
	池田 順之介	学生支援センター 障がい学生支援室	第4条第6号 R7.4.1～R8.3.31 （前任の残任期間）
	瀬川 結美	副課長 事務局総務部学術情報課	第4条第7号 R7.4.1～R8.3.31
	田家 和樹	学生支援係長 事務局学務部学生課	第4条第7号 R7.4.1～R8.3.31



東京学芸大学

ダイバーシティ・インクルージョン推進本部

Office of Promoting Diversity & Inclusion at Tokyo Gakugei University